### 第1 伊豆の国市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

### 1 審査の対象

## (1)各会計歳入歳出決算

- ア 令和2年度 伊豆の国市一般会計歳入歳出決算
- イ 令和2年度 伊豆の国市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ウ 令和2年度 伊豆の国市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- エ 令和2年度 伊豆の国市介護保険特別会計歳入歳出決算
- オ 令和2年度 伊豆の国市楠木及び天野揚水場管理特別会計歳入歳出決算

# (2) 附属書類

- ア 伊豆の国市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- イ 伊豆の国市各会計実質収支に関する調書
- ウ 伊豆の国市各会計財産に関する調書

#### 2 審査の期間

令和3年7月6日から7月20日まで

#### 3 審査の方法

令和2年度伊豆の国市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明 細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関 係法令に準拠して作成されているか、計数の確認を行うとともに、予算の執行状況 等について関係職員から説明を受け、審査を実施した。

#### 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、 財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳 簿その他証書類と符合し、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理についも適正であると認められた。

#### 5 決算の概要

### (1)決算の規模

## ア 総計決算額

一般会計及び特別会計(4会計)を合わせた「総計決算額」は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入	28, 289, 934	10, 801, 459	39, 091, 393
歳出	27, 207, 567	10, 649, 067	37, 856, 634
歳入歳出差引額	1, 082, 367	152, 392	1, 234, 759

総計額は、歳入で39,091,393千円、歳出では37,856,634千円、歳入歳出差引額は1,234,759千円となっている。

決算の規模に関する概要等は「(2)決算収支の状況」以降のとおり。

## イ 純計決算額

一般会計から特別会計へ 1,180,308 千円、特別会計から一般会計へ 25,668 千円と相互間で繰り入れ、繰り出しを行っているので、この部分を控除 した「純計決算額」は次のとおりである。

(単位:千円)

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入	28, 264, 266	9, 621, 151	37, 885, 417
歳出	26, 027, 259	10, 623, 399	36, 650, 658
歳入歳出差引額	2, 237, 007	△ 1,002,248	1, 234, 759

なお、各会計相互間の繰入、繰出による重複部分は次のとおりである。

(単位:千円)

区分		繰入	操出
一般会計		25, 668	1, 180, 308
	国民健康保険	394, 509	6, 552
性即今	後期高齢者医療	118, 099	8
特別会計	介護保険	653, 716	16, 873
日日	楠木・天野揚水場管理	13, 984	2, 235
	小計	1, 180, 308	25, 668
合計		1, 205, 976	1, 205, 976

### (2)決算収支の状況

決算収支の状況を一般会計及び特別会計別にて、前年度と対比すると次のとおりである。

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額
1歳入総額	39, 091, 393	36, 926, 070	2, 165, 323
一般会計	28, 289, 934	24, 580, 819	3, 709, 115
特別会計	10, 801, 459	12, 345, 251	△ 1, 543, 792
2歳出総額	37, 856, 634	35, 823, 875	2, 032, 759
一般会計	27, 207, 567	23, 695, 053	3, 512, 514
特別会計	10, 649, 067	12, 128, 822	$\triangle$ 1, 479, 755
3歳入歳出差引額	1, 234, 759	1, 102, 195	132, 564
一般会計	1, 082, 367	885, 766	196, 601
特別会計	152, 392	216, 429	△ 64, 037
4翌年度繰越財源	149, 782	163, 380	△ 13, 598
一般会計	149, 782	163, 380	△ 13, 598
特別会計	0	0	0
5 実質収支	1, 084, 977	938, 815	146, 162
一般会計	932, 585	722, 386	210, 199
特別会計	152, 392	216, 429	△ 64,037
6 単年度収支	146, 162	△ 131, 221	277, 383
一般会計	210, 199	36, 773	173, 426
特別会計	△ 64,037	△ 167, 994	103, 957

(注記) 歳入歳出差引額(形式収支)=歳入総額-歳出総額 実質収支=歳入歳出差引額-翌年度繰越財源 単年度収支=当年度実質収支-前年度実質収支

総計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は1,234,759 千円で、翌年度に 繰越すべき財源を差し引いた実質収支の額は1,084,977 千円の黒字となっている。 これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は、前年度の赤字から 146,162 千円の黒字に転じている。

# 6 一般会計

## (1)概要

一般会計の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分		令和2年度	令和元年度	比較増減
	当初予算額	21, 170, 000	22, 300, 000	△ 1, 130, 000
予答	補正予算額	6, 988, 000	3, 340, 000	3, 648, 000
予算額	前年度繰越事業費	1, 755, 136	839, 061	916, 075
100	予算現額	29, 913, 136	26, 479, 061	3, 434, 075
	調定額	29, 846, 763	26, 510, 718	3, 336, 045
	決算額	28, 289, 934	24, 580, 819	3, 709, 115
,,,	対予算現額収入率	94.6%	92.8%	1.8
歳入	対調定額収入率	94. 8%	92. 7%	2.1
	不能欠損額	35, 578	63, 614	△ 28,036
	収入未済額	1, 521, 252	1, 866, 286	△ 345, 034
	翌年度繰越財源	149, 782	163, 380	△ 13, 598
	決算額	27, 207, 567	23, 695, 053	3, 512, 514
歳	執行率	91.0%	89. 5%	1.5
出	翌年度繰越額	1, 394, 829	1, 755, 136	△ 360, 307
	不用額	1, 360, 741	1, 028, 872	331, 869
	形式収支	1, 082, 367	885, 766	196, 601
収支	実質収支	932, 585	722, 386	210, 199
	単年度収支	210, 199	36, 773	173, 426

(注記) 形式収支=歳入決算額-歳出決算額 実質収支=形式収支-翌年度繰越財源 単年度収支=当年度実質収支-前年度実質収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額 1,082,367 千円が形式収支である。 このうち 149,782 千円は、継続費逓次繰越額及び繰越明許費繰越額として翌年度 へ繰越すべき財源であり、この額を差し引いた当年度実質収支額は 932,585 千円 で、前年度に比べ 210,199 千円の増であることから、当年度実質収支から前年度 実質収支を差し引いた単年度収支は 210,199 千円の黒字となっている。

この単年度収支は、前年度に比べ173,426千円の増加している。なお、繰越事業費及び繰越事業費の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分		事業名	令和2年度 予算現額	繰越額	左のうち 一般財源
継続	総務費	旧韮山庁舎解体事業	157, 000	58, 000	7, 700
費	衛生費	し尿処理場整備事業	631, 123	549, 923	27, 623
継続費逓次繰越	犐土賃	韮山し尿処理場解体事業	3, 845	3, 845	245
越教育費		韮山反射炉保存管理事業	49, 256	19, 990	391
		小 計	841, 224	631, 758	35, 959

(単位:千円)

	区 分	事 業 名	令和2年度 予算現額	繰越額	左のうち 一般財源
	民生費	養護老人ホーム整備事業	26, 184	26, 184	9, 321
	衛生費	新型コロナウイルスワク チン予防接種事業	317, 407	106, 861	0
		花き緑化推進事業	2, 500	2, 500	2, 500
		街路灯LED化推進事業	1, 916	1, 916	116
		緊急経済対策事業	291, 150	228, 942	60, 962
	商工費	プレミアム付商品券事業	30,000	2, 657	2, 657
繰	四上兵	地域観光推進事業	25, 000	7, 139	0
越		文化施設新型感染症対策 事業	641	641	321
明	土木費	道路拡幅用地取得事業	4, 300	4, 261	4, 261
許		急傾斜地対策事業	21, 380	4,680	4, 680
費		通学路等整備事業	10,000	10,000	500
		道路橋梁新設改良事業	49, 500	47, 040	2, 540
	土木費	深沢橋架替事業	101, 248	99, 092	2, 415
		河川改修事業	15, 500	10, 400	600
		準用河川洞川流域浸水対 策事業	37, 573	37, 573	2, 982
	消防費	防災関係備品管理事業	5, 685	5, 685	0

	大仁北小学校大規模改修 事業	73, 800	73, 800	2, 368
	小学校新型感染症対策事 業	7, 200	7, 200	3, 500
教育	大仁中学校体育館大規模 改修事業	47, 400	30, 400	1, 058
	中学校新型感染症対策事業	3, 600	3, 600	1,800
	幼児教育新型感染症対策 事業	2, 500	2, 500	1, 250
	小 計	1, 074, 484	713, 071	103, 831

# (2)決算規模の推移

一般会計の決算規模の推移を歳入歳出別に直近3年間で比較すると次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	予算現額	前年度 対 比	歳入総額	前年度 対 比	歳出総額	前年度 対 比
平成30年度	20, 421, 755	107. 0	19, 806, 689	103. 7	19, 067, 024	103. 2
令和元年度	26, 479, 061	129. 7	24, 580, 819	124. 1	23, 695, 053	124. 3
令和2年度	29, 913, 136	113. 0	28, 289, 934	115. 1	27, 207, 567	114.8

令和2年度は、予算規模、歳入総額、歳出総額とも過去最大の規模となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国等の交付金事業、大型のインフラ整備事業等が集中したことが主な要因となっている。

# (3)歳入性質別決算の状況

歳入の性質別決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:千円、%)

利日		令和2年度		令和元年度		比較増減	
科目		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) – (B)	
	1.	市税	6, 700, 699	23. 7	6, 803, 972	27. 7	△ 103, 273
	13.	分担金及び 負担金	351, 649	1. 3	352, 666	1. 4	△ 1,017
自	14.	使用料及び 手数料	188, 466	0. 7	272, 762	1. 1	△ 84, 296
	17.	財産収入	342, 114	1.2	407, 318	1. 7	△ 65, 204
源	18.	寄附金	355, 042	1.3	387, 061	1.6	△ 32,019
	19.	繰入金	710, 277	2. 5	1, 594, 618	6. 5	△ 884, 341
	20.	繰越金	885, 766	3. 1	739, 665	3. 0	146, 101
	21.	諸収入	218, 683	0.8	296, 101	1.2	△ 77, 418
	小計		9, 752, 696	34.6	10, 854, 163	44. 2	△ 1, 101, 467
	2.	地方譲与税	188, 738	0.7	186, 307	0.8	2, 431
	3.	利子割交付金	5, 913	0.0	5, 962	0.0	△ 49
	4.	配当割交付金	25, 203	0. 1	27, 708	0. 1	△ 2,505
	5.	株式等譲渡所 得割交付金	34, 234	0. 1	18, 654	0. 1	15, 580
	6.	法人事業税 交付金	34, 797	0. 1	_	_	皆増
	7.	地方消費税 交付金	1, 044, 182	3. 7	849, 239	3. 5	194, 943
依存	8.	ゴルフ場利 用税交付金	90, 677	0.3	94, 110	0.4	△ 3, 433
財源	9.	環境性能割 交付金	20, 696	0. 1	46, 290	0. 2	△ 25, 594
	10.	地方特例交 付金	64, 694	0. 2	150, 727	0.6	△ 86, 033
	11.	地方交付税	3, 428, 302	12. 1	3, 233, 412	13. 1	194, 890
	12.	交通安全対策 特別交付金	11, 278	0.0	10, 145	0.0	1, 133
	15.	国庫支出金	8, 431, 376	29.8	2, 587, 438	10. 5	5, 843, 938
	16.	県支出金	1, 465, 797	5. 2	1, 308, 334	5. 3	157, 463
	22.	市債	3, 691, 351	13.0	5, 208, 330	21. 2	△ 1,516,979
	小計		18, 537, 238	65. 4	13, 726, 656	55.8	4, 810, 582
合計	•		28, 289, 934	100.0	24, 580, 819	100.0	3, 709, 115

歳入構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は9,752,696 千円、構成比は34.6%であり、前年度に比べ構成比は9.6 ポイント、決算額は4,810,582 千円の増加となっている。これは、新型コロナの影響により、前年度に比べ、市税が103,273 千円減少していることもあるが、最も主な要因は、新型コロナによる自主財源の減少を見据え、事業抑制や国の交付金事業等の活用により、基金からの繰入金を884,341 千円減少させたことによるものである。

依存財源は、18,537,238 千円、構成比は65.4%であり、前年度に比べ構成比は9.6 ポイント、決算額は1,101,467 千円の減少となっている。市債は、令和元年度に地域振興基金造成のための借入を行ったことにより、令和元年度は突発的に多額となっていたことから、前年比1,516,979 千円の減少となっているが、新型コロナの対策等により、国庫支出金が5,843,938 千円増加したことなどが主な要因である。

## (4) 歳出性質別決算の状況

歳出の性質別決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:千円、%)

経費区分		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) – (B)	
		人件費	3, 223, 787	11.8	2, 836, 530	12.0	387, 257
	義務	扶助費	4, 010, 993	14. 7	3, 832, 639	16. 2	178, 354
	的	公債費	1, 950, 737	7. 2	1, 705, 738	7. 2	244, 999
経常的		小計	9, 185, 517	33. 7	8, 374, 907	35. 4	810, 610
的	物件	:費	3, 224, 778	11. 9	3, 462, 501	14. 6	△ 237, 723
	維持	補修費	132, 288	0.5	161, 389	0. 7	△ 29, 101
	補助費等		8, 657, 672	31.8	2, 848, 581 12. 0		5, 809, 091
	小計		21, 200, 255	77. 9	14, 847, 378 62. 7		6, 352, 877
	積立	金	845, 542	3. 1	3, 084, 183	13. 0	△ 2, 238, 641
その	投資及び 出資貸付金		0	0.0	7, 330	0.0	△ 7,330
他	繰出	金	1, 689, 460	6. 2	2, 341, 699	9. 9	△ 652, 239
	小計	•	2, 535, 002	9. 3	5, 433, 212	22. 9	△ 2,898,210
投	普通	建設事業費	3, 201, 779	11.8	3, 189, 343	13. 5	12, 436
投資	災害	復旧事業費	270, 531	1.0	225, 120	0.9	45, 411
的	小計	•	3, 472, 310	12.8	3, 414, 463	14. 4	57, 847
合計	•		27, 207, 567	100.0	23, 695, 053	100.0	3, 512, 514

歳出構成を性質別に区分すると、経常的経費は 21,200,255 千円で、構成比は 77.9%である。前年度に比べ構成比は 15.2ポイント、決算額は 6,352,877 千円 の増加となっている。これは、義務的経費において、令和2年度から非常勤職員

が会計年度任用職員へと制度変更があり、物件費から人件費となり、年間報酬額が増加したこと、また、公債費の上昇に伴い決算額が810,610千円増加していることもあるが、最も主な要因は、定額給付金等の新型コロナ対策により、補助費が5,809,091千円増加したことによるものである。

その他の経費は 2,535,002 千円、構成比 9.3%である。前年度に比べ構成比は 13.6 ポイント、決算額は 2,898,210 千円の減少となっている。これは、先ほど歳 入の市債でも出てきたが、令和元年度は、地域振興基金造成に伴い、基金への積 立金が発生していたが、令和 2 年度は通常に戻ったこと等により、積立金が 2,238,641 千円減少したことが主な要因である。

投資的経費は3,472,310千円、構成比12.8%であり、前年度に比べ、災害復日費が45,411千円増加しているが、全体的には大きな変動は見受けられなかった。

# (5)歳入款別決算の状況

一般会計款別歳入状況は次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	<b>文</b> 答印始	細草類	カス   汝妬	収入率		構成比	令和元年度
款別	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	伸及に	収入済額
1 市税	6, 511, 064	7,001,227	6, 700, 696	102.9	95. 7	23. 7	6, 803, 972
2 地方譲与税	191, 000	188, 738	188, 738	98.8	100.0	0.7	186, 307
3 利子割交付金	6, 000	5, 913	5, 913	98.6	100.0	0.0	5, 962
4 配当割交 付金	26, 000	25, 203	25, 203	96. 9	100. 0	0. 1	27, 708
5 株式等譲所 得割交付金	16, 000	34, 234	34, 234	214. 0	100. 0	0. 1	18, 654
6 法人事業 税交付金	36, 000	34, 797	34, 797	96. 7	100. 0	0.9	_
7 地方消費 税交付金	1, 007, 000	1, 044, 182	1, 044, 182	103. 7	100. 0	3. 7	849, 239
8 ゴルフ場利 用税交付金	85, 000	90, 677	90, 677	106. 7	100. 0	0.3	94, 110
9 環境性能割交付金	24, 500	20, 696	20, 696	84. 5	100.0	0. 1	46, 290
10 地方特例 交付金	64, 694	64, 694	64, 694	100.0	100.0	0. 2	150, 727
11 地方交付税	3, 428, 293	3, 428, 302	3, 428, 302	100.0	100.0	12. 1	3, 233, 412

12 交通安全対 策特別交付金	11,000	11, 278	11, 278	102. 5	100.0	0.0	10, 145
13 分担金及 び負担金	356, 202	378, 607	351, 649	98. 7	92. 9	1. 2	352, 666
14 使用料及 び手数料	192, 750	197, 248	188, 466	97.8	95. 5	0.7	272, 762
15 国庫支出金	9, 116, 742	8, 797, 337	8, 431, 376	92. 5	95.8	29.8	2, 587, 438
16 県支出金	1, 557, 641	1, 507, 612	1, 465, 798	94. 1	97. 2	5. 2	1, 308, 334
17 財産収入	340, 699	342, 114	342, 114	100.4	100.0	1. 2	407, 318
18 寄附金	354, 513	355, 042	355, 042	100.1	100.0	1. 3	387, 061
19 繰入金	694, 948	710, 278	710, 278	102. 2	100.0	2. 5	1, 594, 618
20 繰越金	885, 765	885, 766	885, 766	100.0	100.0	3. 1	739, 665
21 諸収入	186, 245	251, 167	218, 683	117.4	87. 1	0.8	296, 101
22 市債	4, 821, 080	4, 471, 651	3, 691, 351	76.6	82.6	13.0	5, 208, 330
歳入合計	29, 913, 136	29, 846, 763	28, 289, 933	94. 6	94.8	100.8	24, 580, 819

一般会計歳入決算額(収入済額)は28,289,933 千円で、予算現額に対する収入率94.6%、調定額に対する収入率は94.8%である。収入済額を前年度と比較すると3,709,114 千円の増加である。

構成比は、国庫支出金が 29.8%と最も多く、次いで市税が 23.7%で、次に市債が 13.0%の順に多く、昨年度の構成比の順(市税 27.7%、市債 21.2%、地方交付税 13.1%) と大きく異なっている。

これは、新型コロナ感染症対策の財源として、国庫支出金が大幅な増額となっていること、令和元年度は地域振興基金造成のため市債が多額であったこと等が主な要因である。

1款 市 税

(単位:千円、%)

区分		令	和2年度			前年度		前年度
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	対 比
				(C)	(C)			(C)
項別	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(D)	(C) - (D)	(D)
1市民税	2, 720, 627	2, 954, 820	2, 844, 617	104. 6	96.3	2,887,616	△ 42,999	98.5
2 固定資産税	3, 274, 556	3, 515, 909	3, 333, 085	101.8	94.8	3,344,534	△ 11,449	99.7
3 軽自動車税	152, 590	159, 570	152, 126	99. 7	95.3	142,247	9,879	106.9
4 市たばこ税	315, 236	326, 145	326, 145	103. 5	100.0	337,540	△ 11,395	96.6
5 入 湯 税	48, 055	44, 782	44, 726	93. 1	99.9	92,035	△ 47,309	48.6
合 計	6, 511, 064	7, 001, 226	6, 700, 699	102. 9	95. 7	6,803,972	△ 103,273	98.5

市税の収入済額は 6,700,699 千円で、収入率は予算現額に対して 102.9%、調定額に対し 95.7%である。決算額を前年度と比較すると 103,273 千円の減少である。 税目別の決算状況を前年度と比較すると、軽自動車税が 9,879 千円増加した以外は、全ての税目で減少しており、特に入湯税は、前年度対比 48.6%と大幅な減となっている。

各税目における主な減少の要因は、市民税では、個人自営所得の減や法人税率 改正による減、固定資産税では、新型コロナの影響を受け徴収猶予を行ったこと による減、入湯税では、新型コロナの影響による入湯客数の減となっている。

### 2款 地方讓与税

(単位:千円、%)

区分		令	和2年度			前年度		前年度
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	対 比
				(C)	(C)			(C)
項別	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(D)	(C) - (D)	(D)
1 地方揮発油譲与税	46,000	45, 975	45, 975	99. 9	100.0	46, 927	△ 952	98. 0
2 自動車重 量譲与税	136, 000	133, 763	133, 763	98.4	100.0	135, 145	△ 1,382	99. 0
3 森林環境 譲与税	9,000	9, 000	9, 000	100.0	100.0	4, 235	4, 765	_
合 計	191,000	188, 738	188, 738	98.8	100.0	186, 307	2, 431	101. 3

★ 地方揮発油譲与税は、国が徴収した地方揮発油税収入額の 42/100 が、自動車重量譲与税は、国の徴収した自動車重量税収入額の 407/1,000 が、それぞれ市町村の道路延長及び面積により按分して配分されるものである。また、森林環境譲与税は、私有人工林面積、林業就業者数、人口に応じて交付されるものである。

地方譲与税は、前年度との増減額は 2,431 千円の増加、前年度対比 101.3%と大きな変動は見受けられなかった。

#### 3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区分		令	和2年度			前年度		前年度
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	対 比
				(C)	(C)			(C)
項別	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(D)	(C) - (D)	(D)
1 利子割 交付金	6,000	5, 913	5, 962	5, 913. 0	100.8	12, 521	△ 6,559	47. 6

★ 利子割交付金は、利子課税のうち5%が県税として徴収され、その3/5に 相

当する額を、県で市町村ごとの個人県民税の収入決算額の割合で按分し、交付金として配分されるものである。

利子割交付金は、前年度との増減額は 6,559 千円の減少、前年度対比 47.6%と 大幅な減となっている。

これは、現在の経済状況の影響を受け、利子課税額が減少していることが主な要因である。

## 4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区分		令	和2年度			前年度		前年度
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	対 比
				(C)	(C)			(C)
項別	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(D)	(C) - (D)	(D)
1 配当割 交付金	26,000	25, 203	25, 203	96. 9	100. 0	27, 708	△ 2,505	91.0

★ 配当割交付金は、配当課税のうち5%が県税として徴収され、その 3/5 に相当する額を、県で市町村ごとの個人県民税の割合で按分し、交付金として配分されるものである。

配当割交付金は、前年度との増減額は2,505 千円の減、前年度対比91.0%と9.0% の減となっている。

これは、現状の経済状況から配当課税額が減少していることが主な要因である。

### 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区分		令	和2年度			前年度		前年度
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	対 比
				(C)	(C)			. <u>(C)</u>
項別	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(D)	(C) - (D)	(D)
1 株式等 譲渡所得 割交付金	16,000	34, 234	34, 234	214. 0	100. 0	23, 812	10, 422	143. 8

★ 株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得割課税のうち 5 %が県税として徴収され、その 3/5 に相当する額を、県が市町村ごとの個人県民税の割合で按分し、交付金として配分されるものである。

株式等譲渡所得割交付金は、前年度との増減額は 10,422 千円の増加、前年度 対比 143.8%と大幅な増となっている。 これは、株式市場への資金流入等により株式等譲渡所得割課税額が増加していることが主な要因である。

### 6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

区分		令	和2年度			前年度		前年度
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	対 比
				(C)	(C)			(C)
項別	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(D)	(C) - (D)	(D)
1 法人事業 税交付金	36, 000	34, 797	34, 797	96. 7	100.0	_	皆増	皆増

★ 法人事業税交付金は、法人が行う事業活動に対して県が課税し、各事業年度の決算をもとに計算した所得が課税標準となり、所得割、付加価値割、資本割にて算出される。令和2年度は、県に収入された額の3.4%を各市町の法人税割額で按分し、県から交付されるものである。

法人事業税交付金は、令和2年度に創設された交付金であり、収入済額は34,797千円である。令和2年度は、経過措置により県の収入額の3.4%を各市町に交付しているが、令和3年度は収入額の7.7%が各市町に交付される予定となっている。

## 7款地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区分		令表	和2年度			前年度		前年度
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	対 比
				(C)	(C)			(C)
項別	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(D)	(C) - (D)	(D)
1 地方消費 税交付金	1,007,000	1,044,182	1,044,182	103.7	100.0	849,239	194,943	123.0

★ 地方消費税交付金は、地方消費税の収入額のうち 1/2 が市町村に交付され、 国勢調査に基づく人口割と経済センサス基礎調査に基づく従業者数割で按 分し、国から県を通じて交付されるものである。

地方消費税交付金は、前年度との増減額は 194,943 千円の増加、前年度対比 123.0%と大幅な増となっている。

これは、令和元年 10 月に消費税率が 10%に引き上げられたことにより、令和 2 年度から通年で算出されていることが主な要因である。

# 8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

区分		令表	和2年度			前年度		前年度
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	対 比
				(C)	(C)			(C)
項別	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(D)	(C) - (D)	(D)
1 ゴルフ場利 用税交付金	85, 000	90, 677	90, 377	106. 3	99.7	94, 110	△ 3,733	96.0

★ ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場利用税の 7/10 に相当する額が交付されるものである。

ゴルフ場利用税交付金は、前年度との増減額は3,733千円の減少、前年度対比96.0%と大きな変動は見受けられなかった。

# 9款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

区分		令表	和2年度			前年度		前年度
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	対 比
				(C)	(C)			(C)
項別	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(D)	(C) - (D)	(D)
1 環境性能 割交付金	24, 500	20, 696	20, 696	84.5	100.0	46, 290	△ 25, 594	44. 7

★ 環境性能割交付金は、令和元年の消費税率引き上げに伴い、県税の自動車取得税交付金に代わり、自動車税環境性能割として創設された。県に収入された額の100分の95のうち、100分の47に相当する額を各市町の道路延長で按分し、県から交付されるものである。

環境性能割交付金は、令和2年度に創設された交付金であり、収入済額は 20,696 千円である。参考まで令和元年度までの自動車取得税交付金と比較すると、 収入額25,594 千円の減少である。

## 10 款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

	令	和2年度			前年度		前年度
予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	対 比
			(C)	(C)			(C)
(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(D)	(C) $-$ (D)	(D)
64,694	64,694	64,694	100.0	100.0	150,727	△ 86,033	42.9
	(A)	予算現額 調定額 (A) (B)	(A) (B) (C)	予算現額     調定額     収入済額     予算比       (A)     (B)     (C)     (A)	予算現額     調定額     収入済額     予算比     調定比       (A)     (B)     (C)     (A)     (B)	予算現額     調定額     収入済額     予算比     調定比     収入済額       (A)     (B)     (C)     (A)     (B)     (D)	予算現額     調定額     収入済額     予算比     調定比     収入済額     増減額       (A)     (B)     (C)     (C)     (C)     (D)     (C) – (D)

★ 地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施、 軽自動車税軽減に伴う減収の補てんと幼児教育・保育の無償化による地方公 共団体の負担軽減のために交付されるものである。

地方特例交付金は、前年度との増減額は86,033 千円の減少、前年度対比42.9% と大幅な減となっている。

これは、令和元年度は、子ども・子育て支援臨時交付金の財源として、地方特例交付金が上乗せされていたことが主な要因である。

## 11 款 地方交付税

(単位:千円、%)

区分		令和	2年度			前年度		前年度
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	対 比
				(C)	(C)			(C)
項別	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(D)	(C) - (D)	(D)
1 地方 交付税	3,428,293	3,428,302	3,428,302	100.0	100.0	3,233,412	194,890	106.0

★ 地方交付税は、市町村の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図るため に交付されるものである。この内普通交付税は、基準財政需要額から基準財 政収入額を控除した額を基準として交付され、特別交付税は、特別の財政需 要がある市町村にその事情を考慮して交付されるものである。

地方交付税は、前年度との増減額は194,890千円の増加となっているが、前年 度対比106.0%と大きな変動は見受けられなかった。

# 12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

区分		令和2年度						前年度
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	対 比
				(C)	(C)			(C)
項別	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(D)	(C) - (D)	(D)
1 交通安全 対策特別 交付金	11,000	11, 278	11, 278	102.5	100.0	10, 145	1, 133	111. 2

★ 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金のうち事務費を除いた 1/3 が、交通事故発生件数、国勢調査による人口集中地区人口、及び改良済 道路の延長の按分により市町村へ交付されるものである。

交通安全対策特別交付金は、前年度との増減額は1,133 千円の増加であり、前年度対比111.2%と大きな変動は見受けられなかった。

# 13 款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区分		令和2年度						前年度
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	対 比
				(C)	(C)			(C)
項別	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(D)	(C) - (D)	(D)
1 負担金	356, 202	378, 607	351, 649	98. 7	92.9	352, 666	△ 1,017	99. 7

分担金及び負担金は、昨年度と同じく負担金のみの収入となり、前年度との増減額は1,017千円の減少であり、前年度対比99.7%と大きな変動は見受けられなかった。

### 14 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区分		令	和2年度			前年度		前年度
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	対 比
				(C)	(C)			(C)
項別	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(D)	(C) - (D)	(D)
1 使用料	130, 193	133, 366	124, 583	95. 7	93. 4	207, 521	△ 82, 938	60.0
2 手数料	62, 557	63, 883	63, 883	102. 1	100.0	65, 241	△ 1,358	97. 9
合 計	192, 750	197, 249	188, 466	97.8	95.5	272, 762	△ 84, 296	69. 1

2 手数料は、前年度との増減額は 1,358 千円の減少であり、前年度対比 97.9% と大きな変動は見受けられなかった。 1使用料は、82,938千円の減少なり、前年度対比60.0%と大幅な減となっている。 これは、国の制度変更により、幼稚園が令和元年10月から無償化されたことの影響(授業料の減)が通年分になったこと、新型コロナの影響により、韮山反射炉の入場料や高齢者温泉施設の使用料等が大幅に減となっていることが主な要因である。

#### 15款 国庫庫支出金

(単位:千円、%)

区分		令系	口2年度			前年度		前年度
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	対 比
				(C)	(C)			(C)
項別	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(D)	(C) - (D)	(D)
1 国 庫	2, 571, 799	2, 289, 056	2, 289, 056	89.0	100.0	2, 222, 169	66, 887	103. 0
負担金								
2 国 庫	6, 523, 904	6, 486, 470	6, 120, 508	93.8	94. 4	325, 340	5, 795, 168	1, 881. 3
補助金								
3 国 庫	21, 039	21,811	21, 812	103. 7	100.0	39, 929	△ 18, 117	54.6
委託金								
合 計	9, 116, 742	8, 797, 337	8, 431, 376	92.5	95.8	2, 587, 438	5, 843, 938	325. 9

国庫支出金(款全体)は、前年度との増減額は 5,843,938 千円の増加であり、 前年度対比 325.9%と大幅な増となっている。

これは、2 国庫補助金の前年度との増減額が 5,795,168 千円と大幅な増加となったことによるものであり、特別定額給付金、子育て世帯臨時特別給T金等の新型コロナ関係給付金や公立学校情報通信ネットワーク環境整備関係の財源として大幅な増となっていることが主な要因である。

### 16款 県支出金

(単位:千円、%)

区分		令和	12年度			前年度		前年度
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	対 比
				(C)	(C)			(C)
項別	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(D)	(C) - (D)	(D)
1 県負担金	792, 776	778, 522	778, 522	98. 2	100.0	758, 223	20, 299	102.7
2 県補助金	654, 212	614, 488	572, 673	87. 5	93. 2	438, 907	133, 766	130. 5
3 県委託金	97, 896	101, 759	101, 759	103. 9	100.0	98, 952	2, 807	102.8
4 県交付金	12, 757	12, 844	12, 844	100. 7	100.0	12, 252	592	104.8
合 計	1, 557, 641	1, 507, 613	1, 465, 798	94. 1	97. 2	1, 308, 334	157, 464	112.0

県支出金(款全体)は、前年度との増減額は157,464千円の増加であり、前年度対比112.0%となっている。

個別にみると、2 県補助金以外の項目は、前年度と大きな変動はなく、2 県補助金は、前年度との増減額が133,766 千円の増加であり、前年度対比130.5%と大幅な増となっている。

これは、令和元年度の台風 19 号により被災した農業者への経営体育成支援事業助成金等の財源として増加していることが主な要因である。

# 17款 財産収入

(単位:千円、%)

区分		f	和2年度			令和元年度		前年度対
	予 算	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	比
	現額			(C)	(C)			(C)
項別	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(D)	(C) - (D)	(D)
1 財産 運用収入	101, 870	101, 897	101, 897	100. 0	100. 0	109, 693	△ 7,796	92.9
2 財産 売払収入	238, 829	240, 217	240, 217	100. 6	100. 0	297, 625	△ 57, 408	80.7
合 計	340, 699	342, 114	342, 114	100. 4	100.0	407, 318	△ 65, 204	84. 0

財産収入(款全体)は、前年度との増減額は 65,204 千円の減であり、前年度 対比 84.0%となっている。

これは、2 財産売払収入の前年度との増減額が 57,408 千円の減少となっており、前年度と土地の売却額に差(令和元年度:江間工業用地区画A→令和2年度:旧大仁市民会館跡地)があることが主な要因である。

#### 18 款 寄附金

(単位:千円、%)

区分		令和2年度						前年度
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	対 比
				(C)	(C)			(C)
項別	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(D)	(C) - (D)	(D)
1 寄附金	354, 513	355, 042	355, 042	100. 1	100. 0	387, 061	△ 32, 019	91. 7

寄附金は、前年度との増減額は32,019千円の減少となっているが、前年度対比91.7%と大きな変動は見受けられなかった。

# 19 款 繰入金

(単位:千円、%)

区分		令系	12年度			前年度		前年度
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	対 比
				(C)	(C)			(C)
項別	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(D)	(C) - (D)	(D)
1 特別会	42, 308	57, 728	57, 728	136. 4	100. 0	122, 579	△ 64, 851	47. 1
計繰入金								
2 基金	652, 640	652, 550	652, 550	100.0	100.0	1, 472, 039	△ 819, 489	44.3
繰入金								
合 計	694, 948	710, 278	710, 278	102. 2	100. 0	1, 594, 618	△ 884, 340	44. 5

繰入金(款全体)は、前年度との増減額は884,340千円の減少であり、前年度対比44.5%と大幅な減となっている。

これは、1 特別会計繰入金では、各特別会計にて決算剰余金の発生が前年度より少なかったこと、2 基金繰入金では、財政調整基金の繰入を抑制したことが主な要因である。

# 20 款 繰越金

(単位:千円、%)

区分		令和2年度						前年度
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	対 比
				(C)	(C)			(C)
項別	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(D)	(C) - (D)	(D)
1繰越金	885, 765	885, 766	885, 766	100.0	100.0	739, 665	146, 101	119.8

繰越金は、前年度との増減額は 146,101 千円の増加あり、前年度対比 119.8% となっている。

これは、前年度からの逓次繰越、繰越明許が増え、その財源として繰越す額が 多くなったことが主な要因である。

## 21 款 諸収入

(単位:千円、%)

区分		令	和2年度			前年度		前年度
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	対 比
				(C)	(C)			(C)
項別	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(D)	(C) - (D)	(D)
1延滞金	7,999	8,798	8,798	110.0	100.0	10,653	△ 1,855	82.6
・加算金及 び 過 料								
2預金利子	4	0	0	0.0	0.0	30	△ 30	0.0
3 雑収入	3	2	2	66.7	100.0	94	△ 92	2.1
4 貸付金 元利収入	7,774	8,126	8,126	104.5	100.0	7,775	351	104.5
5 雑 入	170,465	234,241	201,757	118.4	86.1	277,549	△ 75,792	72.7
合 計	186,245	251,167	218,683	117.4	87.1	296,101	△ 77,418	73.9

諸収入(款全体)は、前年度との増減額は77,418 千円の減少であり、前年度対比73.9%となっている。

これは、5 雑入の前年度との増減額が 75,792 千円の減少となったことによる ものであり、前年度にあった生活保護費国庫負担金過年度清算金やプレミアム付商 品券売上金が減となったことが主な要因である。

22 款 市債

区分		令和	2年度	前年度		前年度		
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	対 比
		(C) (C)						(C)
項別	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(D)	(C) - (D)	(D)
1 市 債	4, 821, 080	4, 471, 651	3, 691, 351	76. 6	82.6	5, 208, 330	△ 1,516,979	70. 9

(単位:千円、%)

市債は、前年度との増減額は 1,516,979 千円の減少であり、前年度対比 70.9% と大幅な減となっている。

これは、前年度に地域振興基金造成のための市債借入が多額であったことが主な要因である。

直近最近3年間における歳入決算額に占める市債の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
項目			
市債借入額(A)	3, 691, 351	5, 208, 330	1, 469, 200
歳入決算額(B)	28, 289, 934	24, 580, 819	19, 806, 689
構成比(A)/(B)	13.0	21. 2	7.4

# (6)歳出款別決算の状況

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	令和元年度 支出済額
1議会費	148, 420	143, 845	0	4, 575	96. 9	0.5	147, 798
2 総務費	8, 203, 986	7, 981, 836	58, 000	164, 150	97. 3	29. 3	5, 797, 308
3 民生費	7, 655, 948	7, 333, 318	26, 184	296, 446	95. 8	27. 0	7, 109, 868
4 衛生費	4, 268, 456	3, 148, 748	663, 129	456, 579	73. 8	11.6	2, 931, 252
5 労働費	5, 176	5, 103	0	73	98. 6	0.0	6, 845
6 農林業費	464, 427	450, 657	0	13, 770	97. 0	1. 7	436, 124
7 商工費	1, 229, 360	924, 083	241, 295	63, 982	75. 2	3. 4	497, 454
8 土木費	2, 030, 888	1, 758, 970	213, 046	58, 872	86. 6	6. 5	1, 841, 757
9 消防費	948, 665	915, 596	5, 685	27, 384	96. 5	3. 4	901, 006
10 教育費	2, 658, 877	2, 324, 143	137, 490	197, 244	87. 4	8. 5	2, 094, 783
11 災害復旧費	291, 264	270, 531	0	20, 733	92. 9	1.0	225, 120
12 公債費	1, 971, 850	1, 950, 737	0	21, 113	98. 9	7. 2	1, 705, 738
13 予備費	35, 819	0	0	35, 819	0.0	0.0	0
歳出合計	29, 913, 136	27, 207, 567	1, 344, 829	1, 360, 740	91. 0	100.0	23, 695, 053

一般会計歳出決算額(支出済額)は27,207,567千円で、予算現額に対する執行率は91.0%となっている。翌年度繰越額は1,344,829千円、不用額は1,360,740千円となっている。支出済額を前年度と比較すると3,512,514千円の増加である。

構成比は、総務費が29.3%と最も多く、次いで民生費が27.0%で、次に衛生費が11.6%の順に多く、昨年度の構成比の順(民生費30.0%、総務費24.5%、衛生費

12.4%) と比べると総務費と民生費の順が入れ替わっている。

これは、新型コロナ感染症対策として国民 1 人あたり 10 万円を給付した特別 定額給付金を総務費から支出したこと等が主な要因である。

# 1款 議会費

(単位:千円、%)

項別 区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額
1 議会費	148, 420	143, 845	0	4, 575	96. 9	147, 798

議会費の支出済額は143,845 千円で、不用額は4,575 千円、執行率は96.9%となっており、支出済額を前年度と比較すると3,953 千円の減少と大きな変動は見受けられなかった。

### 2款 総務費

(単位:千円、%)

項別 区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額
1 総務管理 費	7, 927, 983	7, 725, 295	58, 000	144, 688	97. 4	5, 516, 067
2 徴税費	174, 271	170, 012	0	4, 259	97. 6	195, 289
3 戸籍住民 基本台帳費	57, 749	47, 781	0	9, 968	82. 7	34, 152
4 選挙費	4, 979	2, 875	0	2, 104	57. 7	31, 535
5 統計調査 費	20, 668	18, 191	0	2, 477	88. 0	4, 175
6 監査委員 費	18, 336	17, 682	0	654	96. 4	16, 090
合計	8, 203, 986	7, 981, 836	58, 000	164, 150	97. 3	5, 797, 308

総務費(款全体)の支出済額は7,981,836 千円で、不用額は164,150 千円(翌年度繰越額58,000 千円 ※繰越事業の内訳は前述のとおり)、執行率は97.3%となっており、支出済額を前年度と比較する2,184,528 千円の増加である。

これは、1 総務管理費で、前年度に地域振興基金造成の積立を 2,195 百万円行っていたものが減となっているが、特別定額給付金関連の支出が 4,821 百万円増加していることが主な要因である。

その他の項目では、大きな変動は見受けられなかった。 3款 民生費

(単位:千円、%)

					(    =====	• 1 1 1 2 /0/
項別 区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額
1 社会福祉 費	1, 835, 975	1, 792, 479	0	43, 496	97. 6	1, 823, 245
2 国民年金事業費	24, 752	23, 559	0	1, 193	95. 2	24, 076
3 高齢者福 祉費	1, 692, 808	1, 619, 045	26, 184	47, 579	95. 6	1, 483, 729
4 障害者福 祉費	1, 440, 440	1, 389, 693	0	50, 747	96. 5	1, 297, 983
5 児童福祉 費	1, 458, 459	1, 410, 479	0	47, 980	96. 7	1, 379, 167
6 保育費	1, 199, 553	1, 094, 106	0	105, 447	91. 2	1, 033, 409
7災害救助費	3, 961	3, 957	0	4	99. 9	68, 259
合計	7, 655, 948	7, 333, 318	26, 184	296, 446	95.8	7, 109, 868

民生費(款全体)の支出済額は7,333,318千円で、不用額は296,446千円(翌年度繰越額26,184千円)、執行率は95.8%となっており、支出済額を前年度と比較する223,450千円の増加である。

これは、2 高齢者福祉費で、前年度からの繰越事業にて、小規模多機能型居宅介護施設整備補助金43百万円と認知症高齢者グループホーム整備補助金50百万円の支出あったこと、4 障害者福祉費で、介護・訓練給付費がサービスの利用の増加に伴い、前年度より71百万円増加していることが主な要因である。

その他の項目では、大きな変動は見受けられなかった。

#### 4款 衛生費

(単位:千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額
1 保健衛生費	786, 361	402, 578	106, 861	276, 922	51. 2	451, 032
2 環境推進費	89, 849	84, 418	2, 500	2, 931	94. 0	134, 204
3 斎場費	1, 182, 088	1, 101, 588	0	80, 500	93. 2	708, 524
4 清掃費	2, 210, 158	1, 560, 164	553, 768	96, 226	70. 6	1, 637, 492
合計	4, 268, 456	3, 148, 748	663, 129	456, 579	73.8	2, 931, 252

衛生費(款全体)の支出済額は3,148,748千円で、不用額は456,579千円(翌年度繰越額663,129千円)、執行率は73.8%となっており、支出済額を前年度と比較すると217,496千円の増加である。

これは、2 環境推進費で、簡易水道等事業特別会計を水道事業会計へ統合したことにより、簡易水道特会への繰出金が48百万円の減、4 清掃費で、新し尿処理場整備が414百万円の減となったが、3 斎場費で、新斎場整備が395百万円の増、広域破棄物処理施設組合への負担金が336百万円増加していることが主な要因である。

1保健衛生費は、大きな変動は見受けられなかった。

執行率が73.8%と低かったことについては、1保健衛生費で、新型コロナワクチン接種に伴う予算を324百万円計上したが、執行は10百万円と少なかったため多額の不用額が発生している。これは、予算を計上した令和3年3月定例会の際は、翌年度へ繰越して事業執行する予定でいたが、県から年度末になって繰越ではなく、新年度に新たに予算計上するよう伝達がありこのような状況となったものである。

4 清掃費では、翌年度繰越額が 554 百万円と多額となったことから、執行率が低くなったものである。

#### 5款 労働費

(単位:千円、%)

区分項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額

1 労働諸費 5,17	5, 103	0	73	98.6	6, 845	
-------------	--------	---	----	------	--------	--

労働費の支出済額は5,103 千円で、不用額は73 千円、執行率は98.6%となっており、支出済額を前年度と比較すると1,742 千円の減少と大きな変動は見受けられなかった。

# 6款 農林業費

(単位:千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	令和元年度 支出済額
1 農業費	435, 441	422, 058	0	13, 383	96. 9	408, 573
2 林業費	28, 986	28, 599	0	387	98. 7	27, 549
合計	464, 427	450, 657	0	13, 770	97. 0	436, 122

農林業費(款全体)の支出済額は450,657千円で、不用額は13,770千円、執行率は97.0%となっており、支出済額を前年度と比較すると14,535千円の増加と大きな変動は見受けられなかったが、1農業費は、韮山中央農道拡幅改良事業78百万円の支出等があり、ここ数年間、支出額が多い状態が続いている。

## 7款 商工費

(単位:千円、%)

項別 区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額
1 商工費	872, 075	592, 569	233, 515	45, 991	67. 9	129, 715
2 観光費	217, 890	203, 342	7, 139	7, 409	93. 3	209, 658
3文化振興費	139, 395	128, 172	641	10, 582	91. 9	158, 081
合計	1, 229, 360	924, 083	241, 295	63, 982	75. 2	497, 454

商工費(款全体)の支出済額は924,083千円で、不用額は63,982千円(翌年度繰越額241,295千円)、執行率は75.2%となっており、支出済額を前年度と比較すると426,629千円の増加である。

これは、1 商工費で、新型コロナ関連の緊急経済対策として行った持続化給付金や利子補給金、営業自粛要請協力金関係が680百万円、プレミアム商品券関連107百万円が増加していることが主な要因である。

2 観光費は、支出済額を前年度と比較すると大きな変動は見受けられなかった。 これは、新型コロナの影響で、例年実施している多くの事業は縮小等により支出 額は減となっているが、新型コロナ対策として、誘客キャンペーンや新しい誘客 イベント(花火ドドオォン伊豆ン国)等による増があったことが主な要因である。

3 文化振興費は、新型コロナの影響で、例年実施している多くの事業の縮小等 により支出額が減少となっている。

### 8款 土木費

(単位:千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額
1 土木管理費	213, 397	194, 953	8, 941	9, 503	91.4	277, 839
2道路橋梁費	756, 628	581, 486	156, 132	19, 010	76. 9	423, 424
3 河川費	333, 862	265, 747	47, 973	20, 142	79. 6	228, 741
4都市計画費	722, 976	713, 141	0	9, 835	98. 6	894, 918
5 住宅費	4, 025	3, 643	0	382	90. 5	16, 835
合計	2, 030, 888	1, 758, 970	213, 046	58, 872	86. 6	1, 841, 757

土木費(款全体)の支出済額は1,758,970千円で、不用額は58,872千円(翌年度繰越額213,046千円)、執行率は86.6%となっており、支出済額を前年度と比較すると82,787千円の減少である。

これは、1 土木管理費の道路拡幅改良事業で、繰越明許事業が終了し63 百万円の減、4 都市計画費で、下水道事業会への負担金と補助金が、事業費や公債費の縮減により減となったが、2 道路橋梁費で、深沢橋掛替の事業費が139 百万円増加していることが主な要因である。

その他の項目では、大きな変動は見受けられなかった。

執行率が86.6%と低かったことについては、2道路橋梁費で156百万円、3河川費で48百万円と翌年度繰越額が多額になったことから執行率が低くなったものである。

## 9款 消防費

(単位:千円、%)

項別 区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	令和元年度 支出済額
1消防費	948, 665	915, 596	5, 685	27, 384	96. 5	901, 006

消防費の支出済額は915,596千円で、不用額は27,384千円(翌年度繰越額5,685千円)、執行率は96.5%となっており、支出済額を前年度と比較すると14,590千円の増加と大きな変動は見受けられなかった。

# 10 款 教育費

(単位:千円、%)

区分項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額
1 教育総務費	732, 371	656, 704	0	75, 667	89. 7	214, 796
2 小学校費	422, 887	316, 602	81,000	25, 285	74. 9	543, 661
3 中学校費	261, 491	211, 763	34, 000	15, 728	81. 0	172, 971
4 幼稚園費	263, 512	243, 753	2, 500	17, 259	92. 5	260, 358
5 学校給食費	490, 599	469, 087	0	21, 512	95. 6	454, 805
6 社会教育費	71, 951	62, 329	0	9, 622	86. 6	72, 459
7 保健体育費	144, 010	127, 912	0	16, 098	88.8	113, 571
8 文化財保護費	189, 889	157, 616	19, 990	12, 283	83. 0	173, 749
9 図書館費	82, 167	78, 377	0	3, 790	95. 4	88, 413
合計	2, 658, 877	2, 324, 143	137, 490	197, 244	87. 4	2, 094, 783

教育費(款全体)の支出済額は2,324,143千円で、不用額は197,244千円(翌年度繰越額137,490千円)、執行率は87.4%となっており、支出済額を前年度と比較すると229,360千円の増加である。

これは、2 小学校費で、令和元年度にあった全学校へのエアコン整備関係が終了したことにより 248 百万円の減となったが、1 教育総務費で、教育 ICT 利活用事業(全小中学校への電子黒板導入、児童・生徒 1 人 1 台タブレット端末導入等)で 422 百万円増加していることが主な要因である。

その他の項目では、大きな変動は見受けられなかった。

執行率が87.4%と低かったことについては、2小学校費で81百万円、3中学校費で34百万円、8文化財保護費で20百万円と翌年度繰越額が多額になったことから、執行率が低くなったものである。

### 11 款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度	不用額	執行率	令和元年度
項別			繰越額			支出済額
1 厚生施設 災害復旧費	19, 516	19, 422	0	94	99. 5	6, 637
2 農林施設 災害復旧費	27, 701	23, 350	0	4, 351	84. 3	30, 304
3 公共土木 災害復旧費	239, 471	223, 186	0	16, 285	93. 2	179, 646
4 文教施設 災害復旧費	1	0	0	1	0.0	0
<ul><li>5 その他公 共施設 災害復旧費</li></ul>	4, 575	4, 573	0	2	100.0	8, 533
合計	291, 264	270, 531	0	20, 733	92. 9	225, 120

災害復旧費(款全体)の支出済額は270,531 千円で、不用額は20,733 千円、執行率は92.9%となっており、支出済額を前年度と比較する45,411 千円の増加である。

これは、令和2年7月の豪雨による災害復旧に加え、4文教施設災害復旧費以外の全ての項目で、繰越明許にて令和元年度に発生した台風19号による災害復旧の支出があることが主な要因である。

## 12 款 公債費

(単位:千円、%)

項別 区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	令和元年度 支出済額
1公債費	1, 971, 850	1, 950, 737	0	21, 113	98. 9	1, 705, 738

公債費(款全体)の支出済額は1,950,737千円で、不用額は21,113千円、執行率は98.9%となっており、支出済額を前年度と比較すると244,999千円の増加である。

これは、令和元年度に借入を行った地域振興基金造成事業債の元利償還が始まったことが主な要因である。

最近3か年の公債費の推移は、次のとおりである

(単位:千円)

区分	決算額				
四刀	令和2年度	令和元年度	平成 30 年度		
元金	1, 849, 589	1, 587, 730	1, 578, 139		
利子	101, 148	118, 008	134, 883		
合計	1, 950, 737	1, 705, 738	1, 713, 022		

### 13 款 予備費

(単位:千円)

充用事業	充用先	充用額
保育園施設維持補修事業	空調設備整備工事	123
大仁庁舎維持管理事業	修繕費	2, 090
支援センターたんぽぽ維持管理事業	空調設備改修工事	296
韮山図書館維持管理事業	修繕費	466
韮山福祉センター維持管理事業	汚水配管改修工事	1, 206
充用額合計		4, 181

予備費の充用額は、4,181 千円で、充用先の事業は5件であった。前年度と比較すると、件数は12件、金額は64,470千円の減少である。

これは、前年度は台風 19 号災害対応関連事業等への充用が多くあったが、令和 2 年度は、そのような事案等がなかったことが主な要因である。

### (7) 市債の状況

### ア 市債の借入金及び未償還元金

一般会計の市債の借入金及び未償還元金の状況は次表のとおり。

(単位:千円)

前年度末	決算年度		決算年度末		
未償還元金	借入額	元金償還額 利子償還額 元利償還額			未償還元金
21, 935, 354	3, 691, 351	1, 849, 589	101, 148	1, 950, 737	23, 777, 116

決算年度末残高は23,777,116 千円となり、前年度末に比べて1,841,762 千円増加である。

決算年度借入額は 3,691,351 千円であり、決算年度償還額は元金償還額が 1,849,589 千円、利子償還額が 101,148 千円で合計は 1,950,737 千円である。

前年度と比較すると、借入額は1,515,979 千円減少しているが、決算年度償還額は元金償還額が261,859 千円増加し(利子償還額は16,863 千円の減少)、合計244,996 千円増加している。償還額の増加に際しては、元利償還金の地方交付税需要額への算入等も勘案して計画的に行われていた。

# イ 市債の借入先及び利率

決算年度末未

償還元金の借入先と利率の内訳は次のとおり。

(単位:千円)

	令和2年度	利率別内訳				
利率借入先	未現在高	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	
財政融資資金	11, 748, 759	11, 707, 615	41, 144			
旧郵政公社資金	490, 220	490, 220				
地方公共団体金融機構	5, 469, 913	5, 469, 913				
銀行等	5, 151, 340	5, 069, 715	81,625			
静岡県・その他	916, 884	916, 884				
合 計	23, 777, 116	23, 654, 347	122, 769	0	0	

借入先では財政融資資金が 11,748,759 千円 (全体の 63.1)、次いで地方公共団体金融機構 5,469,913 千円、次に銀行等 5,151,340 千円となっている。この上位3 つの借入先で全体の 94.1%を占めている。

利率は 2.0%以下が 99.5%を占め、その他の 0.5%は 2.01%以上 3.0%以下となっている。

# (8)債務負担行為の状況

当年度の債務負担行為の限度額等の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

- A	مول مالم الراح	令和2年度	令和3年度以降
区分	限度額	支出額	支出予定額
ふるさと寄附金報償	当該年度中に発行したふるさと 納税寄附金サービス利用券等 の発行額から、同年度中にサー ビス提供施設等と清算した額を 控除した額	95,013	限度額に同じ
総合計画策定業務委託 料	4,500	0	4,500
U ターン促進奨学金返還 支援補助金	10,800	1,404	8,172
自主返納者タクシー等利用助成	当該年度中に発行した自主返 納タクシー等利用券から同年度 中に清算した額を控除した額	1,538	限度額に同じ
各種利子補給金	各要綱に定める融資残高に対 する利子相当額	17,546	限度額に同じ
ホームページ作成管理シ ステム借上料	15,823	3,547	12,276
都市計画マスタープラン 修正業務委託	9,000	8,575	0
新火葬場許認可等修正 業務委託料	3,222	2,970	0
新火葬場火葬炉設備工 事	197,640	194,400	0
新し尿処理場許認可等修 正業務委託料	1,723	1,436	0
新し尿処理場整備 地域振興交付金	50,000	14,610	34,840
静岡アフターデスティネー ションキャンペーン推進事 業	7,000	44	0
自主運行バス事業補助金	58,800	29,517	3,000
市政世論意識調査業務 委託料	1,232	1,085	0

各種指定管理委託料	231,250	46,250	185,000
外国語指導支援員派遣 料	72,468	24,156	48,312
市有地旧慣使用権廃止 補償	926,095	18,771	299,381

<sup>※</sup>当該年度に支出がなく、次年度への準備行為として契約を締結するための2か年の債務負担行為は除く。

債務負担行為による令和2年度の支出額は、460,862 千円で、前年度より132,072 千円増加している。これは、ふるさと納税寄附の増加に伴い、ふるさと寄附金報償が増加したことが主な要因である。

### (9) 財政状況

普通会計の財政状況を地方財政状況調査表(決算統計)から見ると次のとおりである。

なお、普通会計とは、決算統計上の会計区分であり、当市における普通会計は、 一般会計に楠木及び天野揚水場管理特別会計を加えたものである。

区分	令和2年度	令和元年度	平成 30 年度
財政力指数(単年度)	0. 691	0.714	0. 703
実質収支比率(%)	7.8	6. 3	6. 0
経常収支比率(%)	86. 4	86.6	84. 9

(注記) 実質収支比率の算定には、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能 額を含めている。

☆財政力指数 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た指数。指数が 1 を超えるほど財源に余裕があると考えられている。

令和2年度は0.691で、前年度より0.023ポイント下がっている。

☆実質収支比率 標準財政規模に対する実質収支額の比率。財政収支の均衡を保持し、健全性を維持するための水準を表 す指標で、収支が黒字であれば正の数、赤字であれば負の数となる。

令和 2 年度は 7.8%で、前年度より 1.5 ポイント上がっている。

☆経常収支比率 経常経費充当一般財源の額を経常一般財源総額で除して得た率で、財政構造の弾力性を評価する比率の一つ。 令和2年度は86.4%で前年度より0.2ポイント下がっている。

## 7 特別会計

当年度の特別会計全体の決算額は、歳入 10,801,459 千円、歳出 10,649,068 千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は152,391 千円、翌年度へ繰越すべき財源は0円のため、実質収支も152,391 千円である。

また、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は64,038千円の赤字である。

※令和2年度特別会計決算(全体)は、簡易水道等事業特別会計の水道事業会計 への統合、下水道事業特別会計の公営企業会計移行に伴い、前年度と状況が異 なっている。

(単位:千円・%)

		区分	令和2年度	令和元年度	比較増減
		当初予算額	10, 964, 000	12, 143, 000	△ 1, 179, 000
予答		補正予算額	222, 934	273, 889	△ 50, 955
予算額		前年度繰越事業費	0	17, 400	△ 17, 400
		予算現額	11, 186, 934	12, 434, 289	△ 1, 247, 355
		調定額	11, 132, 321	12, 835, 266	△ 1, 702, 945
		決算額	10, 801, 459	12, 345, 251	△ 1, 543, 792
	収	対予算現額	96. 6	99. 3	△ 2.7
歳入	入率	対調定額	97. 0	96. 2	0.8
		不納欠損額	48, 721	75, 977	△ 27, 256
		収入未済額	282, 140	414, 038	△ 131,898
		翌年度繰越財源	0	0	0
		決算額	10, 649, 068	12, 128, 822	△ 1, 479, 754
歳		執行率	95. 2	97. 5	△ 2.3
出		翌年度繰越額	0	0	0
		不用額	537, 866	305, 467	232, 399
		形式収支	152, 391	216, 429	△ 64,038
収支		実質収支	152, 391	216, 429	△ 64,038
		単年度収支	△ 64,038	△ 167, 994	103, 956

(注記) 形式収支=歳入決算額-歳出決算額 実質収支=形式収支-翌年度繰越財源 単年度収支=当年度実質収支-前年度実質収支

各特別会計の決算状況は、次のとおり。

(単位:千円)

特別会計名	歳入	歳出	翌年度	形式収	実質収	単年度
	決算額	決算額	繰越財源	支	支	収支
国民健康保険	5, 793, 241	5, 745, 431	0	47, 810	47, 810	22, 623
後期高齢者医療	626, 627	625, 308	0	1, 319	1, 319	1, 288
介護保険	4, 365, 360	4, 265, 084	0	100, 276	100, 276	△ 29,611
楠木及び天野陽水場管理	16, 231	13, 245	0	2, 986	2, 986	751
※簡易水道等事業						△ 16,897
※下水道事業						△ 42, 192
合計	10, 801, 459	10, 649, 068	0	152, 391	152, 391	△ 64,038

※令和2年度からは特別会計ではなくなっているが、単年度収支は、前年度の実質収支との差額となるため、特別会計全体の収支の状況において便宜的に計上している。

### (1)国民健康保険特別会計

当会計の決算額は、収入済額 5,793,241 千円に対して支出済額 5,745,431 千円で、歳入歳出差引額は 47,810 千円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入 (単位:千円・%)

区分	<b>文</b> 質 钼 炻	钿 宁 姫	収入済額	収	入率	は出出	令和元年度
款 別	予算現額	調定額	以八佾領	対予算	対調定	構成比	収入済額
1 国民健康保険税	1,165,141	1,459,279	1,169,831	100.4	80.2	20.2	1,216,324
2 使用料及び手数料	801	579	579	72.3	100.0	0.0	628
3 国庫支出金	1	6,252	6,252	625,200.0	100.0	0.1	9,767
4 療養給付費等交付金	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
5 県支出金	4,194,431	4,061,698	4,061,698	96.8	100.0	70.1	4,083,782
6 財産収入	224	200	200	89.3	100.0	0.0	180
7 繰 入 金	524,808	494,509	494,509	94.2	100.0	8.5	451,724
8 繰 越 金	25,187	25,187	25,187	100.0	100.0	0.4	174,011
9 諸 収 入	28,406	35,976	34,985	123.2	97.2	0.6	28,727
合 計	5,939,000	6,083,680	5,793,241	97.5	95.2	100	5,965,143

歳入決算額は、予算現額 5,939,000 千円に対し収入済額 5,793,241 千円で、予算現額に対する収入済額の収入率は 97.5%(前年度 97.9%)、調定額に対しては 95.2%(前年度 94.7%)で、対予算収入率で前年度比 0.4 ポイント下回り、対調定収

入率は前年度比 0.5 ポイント上回っている。

また、収入済額を前年度と比較すると171,902千円の減少である。主な内容は次のとおりである。

- ア 国民健康保険税の収入済額は 1,169,831 千円で、前年度に比べ 46,493 千円 の減少である。調定額に対する収入率は 80.2%で前年度に比べ 1.8 ポイント上 回っており、このうち現年度課税分の収入率は 93.2%で、前年度と同率である。 また、不納欠損額は、35,512 千円となっている。
- イ 使用料及び手数料の収入済額は 579 千円で前年度と比べて 49 千円の減少 である。
- ウ 国庫支出金の収入済額は 6,252 千円で、前年度に比べ 3,515 千円の減少である。
- エ 療養給付費等交付金は、前年度と同様に収入済額は0円である。
- オ 県支出金の収入済額は4,061,698 千円で、前年度に比べ22,084 千円の減 少である。
- カ 繰入金の収入済額は494,509 千円で、前年度に比べ42,785 千円の増加で ある。

不納欠損額は35,541,901円で、前年度に対して25,208,380円の減少である。不納欠損額の内訳は一般被保険者国民健康保険税34,838,160円、退職被保険者国民健康保険税703,741円で、内容は次のとおりである。

国民健康保険税不納欠損処分の内訳

区分			令和2年度	令和元年度	比較増減
地方税法 15 条 7-4	件数	件	417	233	184
(執行停止3年経過)	金額	円	8, 147, 381	3, 987, 611	4, 159, 770
地方税法 15 条 7 - 5	件数	件	554	1, 655	△ 1,101
(即時停止)	金額	円	12, 291, 072	41, 881, 522	$\triangle$ 29, 590, 450
地方税法 18 条第 1 項	件数	件	0	0	0
(時効成立(5年経過))	金額	円	0	0	0
地方税法 18 条第 1 項	件数	件	1,076	1, 090	△ 14
(執行停止中の時効)	金額	円	15, 103, 448	14, 881, 148	222, 300
合計	件数	件	2, 047	2, 978	△ 931
口首	金額	円	35, 541, 901	60, 750, 281	△ 25, 208, 380

収入未済額は 253, 905, 741 円で、前年度に比べ 21, 092, 513 円の減少である。 内訳は、一般被保険者国民健康保険税 253, 284, 000 円、退職被保険者国民健康 保険税 621, 741 円で、内容は次のとおりである。

国民健康保険税収入未済額の内訳 (単位:円)

区分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
一般被保険者	現年分	81, 078, 842	83, 577, 311	△ 2, 498, 469	
	滞納繰越分	172, 205, 158	189, 939, 644		
退職被保険者	現年分	0	21,000	△ 21,000	
	滞納繰越分	621, 741	1, 460, 299		
合	計	253, 905, 741	274, 998, 254	△ 21,092,513	

歳 出 (単位:千円・%)

/////////////////////////////////////					(中世・1	1 1 /0/
区 分款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額
1 総 務 費	82, 900	79, 858	0	3, 042	96. 3	85, 024
2 保険給付費	4, 099, 034	3, 951, 248	0	147, 786	96. 4	3, 965, 522
3 国民健康保険事業費納付金	1, 627, 086	1, 627, 084	0	2	100.0	1, 712, 773
4 共同事業拠出金	3	1	0	2	33. 3	1
5 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0	0
6 保健事業費	75, 102	46, 533	0	28, 569	62.0	54, 762
7基金積立金	225	200	0	25	88.9	77, 509
8 公 債 費	1	0	0	1	0.0	0
9 諸支出金	44, 648	40, 507	0	4, 141	90. 7	44, 365
10 予 備 費	10, 000	0	0	10,000	0.0	0
合 計	5, 939, 000	5, 745, 431	0	193, 569	96. 7	5, 939, 956

歳出決算額は、予算現額 5,939,000 千円に対し支出済額 5,745,431 千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は 96.7%(前年度 97.5%)である。支出済額を前年度と比べると 194,525 千円の減少で、主な内容は次のとおりである。

- ア 保険給付費の支出済額は、3,951,248 千円で、前年度に比べ14,274 千円の減 少である。
- イ 国民健康保険事業費納付金の支出済額は 1,627,084 千円で、前年度と比べ 85,689 千円の減少である。

- ウ 保険事業費の支出済額は、46,533 千円で、前年度と比べ8,229 千円の減少である。
- エ 基金積立金の支出済額は 200 千円で、前年度に比べ 77,309 千円の減少である。
- オ 不用額合計は193,569 千円で、前年度と比べ42,545 千円の増加である。 最近3年間の保険事業の概要は、次のとおりである。

最近3年間の保険事業の概要

年度 款別	令和2年度	令和元年度	平成30年度
国庫支出金 (千円)	6, 252	9, 767	198
国民健康保険税(千円)	1, 169, 831	1, 216, 324	1, 355, 921
保険給付費 (千円)	3, 951, 248	3, 965, 522	4, 064, 466
被保険者数 (人)	12, 039	12, 300	12, 891

## 《被保険者数の状況》

当年度の被保険者の状況は、被保険者数で12,039人となっている。前年度と比較すると261人の減である。

被保険者数、医療給付件数等の状況は次のとおりである。

国民健康保険の医療給付費状況

	一般 被保険者分 】		令和2年度	令和元年度	比較増減	
医療給付費		千円	3, 927, 584	3, 936, 228	△8, 644	
医療給付件	数	件	188, 742	205, 339	△16, 597	
1件当り医	療給付費	円	20, 809	19, 169	1,640	
平均被保険	者数	人	12, 234	12, 570	△336	
被保険者	医療給付件数	件	15	16	$\triangle 1$	
1人当り	医療給付費	円	321, 038	313, 145	7, 894	
	退職 被保険者分 】		令和2年度	令和元年度	比較増減	
医療給付費		千円	40	1, 511	$\triangle 1,471$	
医療給付件	数	件	7	160	△153	
1件当り医	療給付費	円	5, 714	9, 444	△3, 729	
平均被保険	者数	人	0	10	△10	
被保険者	医療給付件数	件	<b>※</b> 0	16		
1						
1人当り	医療給付費	円	<b>※</b> 0	151, 100		

※令和2年度の退職被保険者医療給付費「1人当り」は令和元年度以前分のため「0」と表記

### (2)後期高齢者医療特別会計

当会計の決算額は、収入済額 626, 627 千円に対して支出済額 625, 308 千円で、 歳入歳出差引額は 1,319 千円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入 (単位:千円・%)

区分	マ 炊 巾 焼	== <i>→ #</i> =		収	入率	I#: - N. I.	令和元年度
款別	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	構成比	収入済額
1 後期高齢者 医療保険料	517, 328	512, 533	507, 445	98. 1	99. 0	81. 0	482, 691
2 繰入金	118, 100	118, 099	118, 099	100.0	100.0	18.8	110, 113
3 使用料及び	120	57	57	47. 5	100.0	0.0	61
手数料							
4 繰越金	32	31	31	96. 9	100.0	0.0	1, 598
5 諸収入	1, 420	995	995	70. 1	100.0	0. 2	664
合 計	637, 000	631, 715	626, 627	98. 4	99. 2	100	595, 127

歳入決算額は、予算現額 637,000 千円に対し収入済額 626,627 千円で、予算現額に対する収入済額の収入率は 98.4%、調定額に対しては 99.2%で、収入済額を前年度と比較すると 31,500 千円の増加である。

これは、後期高齢者医療保険料が 24,754 千円、繰入金が 7,986 千円増加していることが主な要因である。

歳 出 (単位:千円・%)

京 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額
1 後期高齢者	635,651	624,368	0	11,283	98.2	594,450
医療広域連						
合納付金						
2 諸支出金	1,349	940	0	409	69.7	646
合 計	637,000	625,308	0	11,692	98.2	595,096

歳出決算額は、予算現額 637,000 千円に対し支出済額 625,308 千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は 98.2%で、支出済額を前年度と比較すると 30,212 千円の増加である。

これは、後期高齢者医療広域連合納付金が 29,918 千円増加していることが、 主な要因である。

### (3)介護保険特別会計

当会計の決算額は、収入済額 4,365,360 千円に対して支出済額 4,265,084 千円で、歳入歳出差引額は100,276 千円である。

歳 入 (単位:千円・%)

区分	<b>之</b> 答 珥 痴	细少好	(ロオン文)佐	収	入率	# 4 4	令和元年度
款別	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	構成比	収入済額
1 保 険 料	901,288	961,564	926,229	102.8	96.3	21.2	937,672
2 使用料及び手数料	100	110	110	110.0	100.0	0.0	98
3 国庫支出金	959,459	895,252	895,252	93.3	100.0	20.5	945,259
4 支払基金交付金	1,141,544	1,097,944	1,097,944	96.2	100.0	25.2	1,018,753
5 県支出金	631,667	590,674	590,674	93.5	100.0	13.5	570,968
6 財産収入	152	152	152	100.0	100.0	0.0	149
7 繰 入 金	830,600	723,716	723,716	87.1	100.0	16.6	596,104
8 寄 附 金	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
9 繰 越 金	129,886	129,887	129,887	100.0	100.0	3.0	135,883
10 = 10 7	3	1,396	1,396	46,533.	100.0	0.0	2,477
10 諸 収 入				3			
合 計	4,594,700	4,400,695	4,365,360	95.0	99.2	100	4,207,363

歳入決算額は、予算現額 4,594,700 千円に対し収入済額 4,365,360 千円で、予算現額に対する収入済額の収入率は 95.0%(前年度 101.2%)、調定額に対しては 99.2%(前年度 99.0%)である。収入済額を前年度と比較すると 157,997 千円の増加である。

これは、繰入金が127,612千円増加していることが主な要因である。

歳 出 (単位:千円·%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額
1 総 務 費	72,643	68,557	0	4,086	94.4	68,555
2 保険給付費	4,018,965	3,845,320	0	173,645	95.7	3,627,513
3 地 域 支 援 事 業 費	282,090	258,882	0	23,208	91.8	266,859
4 基金積立金	127,372	152	0	127,220	0.1	36,812
5 諸支出金	92,630	92,173	0	457	99.5	77,737
6 予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0
合 計	4,594,700	4,265,084	0	329,616	92.8	4,077,476

歳出決算額は、予算現額 4,594,700 千円に対し支出済額 4,265,084 千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は 92.8%(前年度 95.9%)である。支出済額を前年度と比較すると 187,608 千円の増加である。

これは、保険給付費が217,807千円増加していることが主な要因である。

不用額は329,616千円で、主なものは保険給付費と基金積立金で多く発生している。

### (4) 楠木及び天野揚水場管理特別会計

当会計の決算額は、収入済額 16,231 千円に対して支出済額 13,245 千円で、歳 入歳出差引額は 2,986 千円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入 (単位:千円・%)

区分	<b>之</b>	理 安 姫	lp 1 次 好	収入	収入率		令和元年度
款 別	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	構成比	収入済額
1財産収入	13	12	12	92.3	100.0	0.1	13
2 寄 附 金	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
3 繰 入 金	13,984	13,984	13,984	100.0	100.0	86.2	14,983
4 繰 越 金	2,235	2,235	2,235	100.0	100.0	13.8	2,190
5 諸 収 入	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
合 計	16,234	16,231	16,231	100.0	100.0	100.0	17,186

歳入決算額は、予算現額 16,234 千円に対し収入済額 16,231 千円で、予算現額に対する収入済額の収入率は 100.0%(前年度 100.0%)、調定額に対しては 100.0%(前年度 100.0%)である。収入済額を前年度と比べると 955 千円の減少である。

主な要因は、繰入金の減少である。

歳 出 (単位:千円・%)

区分	予算現額	予算現額 支出済額		不用額	執行率	令和元年度
款別	了异党银	人山併領	繰越額	1、用 領	+7( 1) ++	支出済額
1 維持管理費	13,849	11,010	0	2,839	79.5	12,761
2 諸支出金	2,235	2,235	0	0	100.0	2,190
3 予 備 費	150	0	0	150	0.0	0
合 計	16,234	13,245	0	2,989	81.6	14,951

歳出決算額は、予算現額 16,234 千円に対し支出済額 13,245 千円で、予算現額 に対する支出済額の執行率は 81.6%(前年度 87.0%)である。支出済額を前年度と 比べると 1,706 千円の減少である。

## 8 財産に関する調書

## (1)公有財産

各会計の公有財産の状況は、次のとおりである。

ア 土地及び建物

(単位: m²)

種類	会計別	分類	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	一般会計	行政財産	1, 158, 707. 88	△ 41, 873. 83	1, 116, 834. 05
	一放云訂	普通財産	16, 170, 521. 54	400, 358. 78	16, 570, 880. 32
土地	地 簡易水道等事業特 別会計	行政財産	4, 005. 12	△ 4,005.12	0.00
	下水道事業特別会 計	行政財産	3, 605. 66	△ 3, 605. 66	0.00
	一般会計	行政財産	162, 513. 74	98. 21	162, 611. 95
	<b>ルスエリ</b>	普通財産	8, 021. 50	1, 342. 98	9, 364. 48
建物	簡易水道等事業特別会計	行政財産	101.85	△ 101.85	0.00
~	下水道事業特別会計	行政財産	49. 46	△ 49. 46	0.00
	楠木及び天野揚水 場管理特別会計	行政財産	39. 66	0.00	39. 66

土地の増減で一般会計は、行政財産が 41,873.83 ㎡減少、普通財産が 400,358.78 ㎡の増加である。

行政財産で減少した主なものは、新火葬場整備用地、大仁公民館、三福公民館などである。

普通財産で増加した主なものは、日通不動産から山林、原野などの寄贈を受けたものである。

建物の増減で一般会計は、行政財産が 98.21 ㎡、普通財産が 1,342.98 ㎡の増加である。

行政財産で増加した主なものは新火葬場で、減少したものは文化財収蔵庫である。

普通財産で増加した主なものは、文化財収蔵庫である。

なお、土地及び建物における、簡易水道等事業特別会及び下水道事業特別会計 の決算年度末現在高が「0」になっているのは、水道事業会計への統合や公営企 業会計へ移行によるものである。

イ 工作物(工事管きよ・機械設備)

会 計 別	<b>種</b>	目	前年度末	決算年度中	決算年度末
一 云	1里	П	現在高	増 減 高	現在高
下水道事業特別会計	工事管きょ	(m)	169, 402. 76	△169, 402. 76	0.00
楠木及び天野	揚水設備	(台)	4	0	4
揚水場管理	取水設備	(式)	各一式	0	各一式
物	操作室	$(m^2)$	28. 75	0.00	28. 75
将 別 会 計	取得価格(	千円)	123, 980	0	123, 980

工作物については、当年度年度中の変動はなかった。

なお、下水道事業特別会計の決算年度末現在高が「0」になっているのは、や 公営企業会計へ移行によるものである。

ウ 山林

	⇒…は土地の権			面積	(ha)	立木	の推定蓄積	賃量(m³)
会計	汁別	利の区分	前年度末	決算年度	決算年度	前年度末	決算年度	決算年度
		71142 (2)	現在高	中増減高	末現在高	現在高	中増減高	末現在高
	カル	直営造林	51. 20	0.00	51. 20	13, 584	136	13, 720
会	般計	官行造林	175. 20	0.00	175. 20	50, 059	836	50, 895
五	口口	分収造林	106. 94	0.00	106. 94	17, 836	693	18, 529
	合	計	333. 34	0.00	333. 34	81, 479	1,665	83, 144

山林面積の増減はなく、立木の推定蓄積量は、直営造林、官行造林、分収造林すべて増加し、全体で1,665 m³の増加である。

エ 物権 (単位:m²)

会 計 別	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備考
一般会計	地上権	49. 58	0.00	49. 58	防火水槽用地

決算年度中の増減はなかった。

## 才 有価証券

(単位:円)

会計別 区 分	E /\	前年度末	決算年度中	決算年度末
		現 在 高	増 減 高	現在高
. 向几 △ ⇒1.	㈱大仁まごころ市場株券	20, 000, 000	0	20, 000, 000
一般会計	㈱FMいずのくに株券	14, 000, 000	0	14, 000, 000
	合 計	34, 000, 000	0	34, 000, 000

決算年度中の増減はなかった。

## カ 出資による権利

(単位:円)

	□ /\	前年度末	決算年度中	決算年度末
会 計 別	丛 分	現在高	増減高	現在高
一加合計	(財)田方保健医療対策協	979 990 000	0	872, 820, 000
一般会計	会出資金ほか 18 団体	872, 820, 000	U	

決算年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

(単位:台円)

区分	前年度末現在高	決算年	決算年度末 現在高	
	70 IZ [6]	増	減	- 20 12 101
庁用車 (乗用)	23	0	0	23
庁用車 (貨物、特殊)	59	2	1	60
庁用車 (清掃車)	21	2	6	17
庁用車 (バス)	3	0	2	1
庁用車 (消防車)	23	0	1	22
合計	129	4	10	123

物品は、一般会計の庁用車の貨物、特殊が2台増加し1台減少、清掃車が2台増加し6台減少、バスが2台減少、消防車が1台減少で年度末現在の庁用車は123台で前年度と比較すると6台の減少である。

## (3) 債 権

各会計の債権の状況は次のとおりである。

(単位:円)

	区分		決算年度	中増減高	決算年度末
	<u></u>	現在高	増加	減少	現在高
	勤労者住宅取得資金貸付金	30, 784, 674	0	6, 403, 071	24, 381, 603
一般会計	勤労者教育資金貸付金	4, 280, 324	0	1, 722, 675	2, 557, 649
	災害援護資金貸付金	7, 330, 000	0	0	7, 330, 000
	小計	42, 394, 998	0	8, 125, 746	34, 269, 252
下水道事	下水道受益者負担金	1, 533, 510	0	1, 533, 510	0
業特別会計	下水道受益者分担金	436, 670	0	436, 670	0
	小計	1, 970, 180	0	1, 970, 180	0
	合計	44, 365, 178	0	10, 095, 926	34, 269, 252

債権は、一般会計の勤労者住宅取得資金が 6,403,071 円、勤労者教育資金の貸付金が 1,722,675 円の減少し、決算年度末現在高は 34,269,252 円である。

なお、下水道事業特別会計の決算年度末現在高が「0」になっているのは、公 営企業会計へ移行によるものである。

## (4)基 金

各会計の基金の状況は次のとおりである。

(単位: 円)

区分	会計別	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	一般会計	6, 313, 116, 172	193, 030, 249	6, 506, 146, 421
現金	国民健康保険特別 会計	576, 507, 075	△ 99,800,464	476, 706, 611
九立.	介護保険特別会計	467, 072, 466	△ 69, 848, 329	397, 224, 137
	楠木及び天野揚水 場管理特別会計	35, 000, 000	0	35, 000, 000
合計		7, 391, 695, 713	23, 381, 456	7, 415, 077, 169

決算年度末現在高は 7,415,077,169 円で、前年度に比べ 23,381,456 円の増加である。

基金については、後述の「第2伊豆の国市各会計別基金運用状況審査意見」に 記す。

## 9 総 括

#### (1)概要

令和2年度の一般会計及び4つの特別会計(公営企業会計除く)を合わせた決算 状況は、歳入総額39,091,393千円、歳出総額37,856,634千円で、歳入歳出差引 額は1,234,759千円となり、翌年度に繰越すべき財源149,782千円を控除した実 質収支は1,084,977千円の黒字となっている。

この内訳は、一般会計は歳入総額 28, 289, 934 千円、歳出総額 27, 207, 567 千円で、歳入歳出差引額は 1, 082, 367 千円、翌年度に繰越すべき財源 149, 782 千円を控除した実質収支は 932, 585 千円の黒字となっている。

また、特別会計の合計は、歳入総額 10,801,459 千円、歳出総額 10,649,067 千円で歳入歳出差引額は 152,392 千円で、翌年度に繰越すべき財源は無いので、実質収支も 152,392 千円の黒字となっている。

特別会計においては、令和2年度から、簡易水道等事業特別会計は水道事業会計へ統合のため、下水道事業特別会計は公営企業会計へ移行のため無くなっている。

はじめに歳入を見ると、一般会計は 28, 289, 934 千円で、前年度の 24, 580, 819 千円に比べて 3, 709, 115 千円増加している。増加した主なものは、国庫支出金 5, 843, 938 千円、地方消費税交付金 194, 943 千円、地方交付税 194, 890 千円など である。

歳入の根幹をなす市税の収入済額は 6,700,699 千円で、前年度の 6,803,972 千円と比べ 103,273 千円減少している。減少した主なものは、入湯税 47,309 千円、市民税 42,999 千円、固定資産税 11,449 千円などである。

一般会計の収入率は、予算現額に対して 94.6%、調定額に対して 94.8%で、これを前年度と比較すると、対予算現額で 1.7 ポイント、対調定で 2.1 ポイント上がっている。

歳入を性質(財源)別に見ると、自主財源は、繰入金884,341千円、市税103,273千円、使用料及び手数料84,296千円などで減少しており、繰越金は146,101千円増加しているが、前年度と比べ1,101,467千円の減少である。

自主財源の構成比は34.6%と前年度と比較して9.6ポイント下がっている。 依存財源は、国庫支出金5,843,938千円、地方消費税交付金194,943千円、地方 交付税194,890千円などの増加により、前年度に比べ3,709,115千円の増加である。

依存財源の構成比は65.4%と前年度と比較して9.6ポイント上がっている。

4つの特別会計の歳入総額は10,801,459千円で、前年度の12,345,251千円に比べ1,543,792千円の減少である。収入率は、予算現額に対し96.6%、調定額に対して97.0%で、これを前年度と比べると対予算現額で2.7ポイント下がり、対調定で0.8ポイント上がっている。

不納欠損額は、一般会計で35,578 千円、特別会計は48,721 千円で、これを前年度と比べると一般会計で28,036 千円、特別会計で27,256 千円減少している。

収入未済額は、一般会計で1,521,252 千円、特別会計は282,140 千円で、これを前年度と比較すると一般会計で345,034 千円、特別会計で131,898 千円減少している。

次に歳出を見ると、一般会計は 27, 207, 567 千円で、前年度の 23, 695, 053 千円と 比べ 3, 512, 514 千円の増加である。

執行率は91.0%で、前年度の89.54%に比べ1.5ポイント上がっている。

特別会計は10,649,068 千円で、前年度の12,128,822 千円に比べ1,479,754 千円の減少である。

執行率は95.2%で、前年度の97.5%に比べ2.3ポイント下がっている。

一般会計の歳出を性質別にみると、投資的経費である普通建設事業費は3,201,779千円で、前年度の3,189,343千円に比べ12,436千円増加し、歳出全体に占める割合は11.8%となっている。投資的経費全体は3,472,310千円で、前年度の3,414,463千円に比べ57,847千円増加しているが、歳出全体に占める割合は12.8%で、前年度の14.4%より1.6ポイント下がっている。

その他の経費の積立金は 845,542 千円で、前年度の 3,084,183 千円に比べ 2,238,641 千円、繰出金は1,689,460 千円で、前年度の2,341,699 千円に比べ652,239 千円減少し、その他の経費全体は2,535,002 千円で、前年度の5,433,212 千円に比べ 2,898,210 千円減少し、歳出全体に占める割合は9.3%で、前年度の22.9%に比べ13.6 ポイント下がっている。

経常的経費の義務的経費の人件費は3,223,787 千円で、前年度の2,836,530 千円に比べ387,257 千円、義務的経費の公債費は1,959,737 千円で、前年度の1,705,738 千円に比べ244,999 千円、補助費等は8,657,672 千円で、前年度の2,848,581 千円に比べ5,809,091 千円増加し、経常的経費全体は21,200,255 千円で、前年度の14,847,378 千円に比べ6,352,877 千円増加し、歳出全体に占める割合は77.9%で、前年度の62.7%に比べ15.2 ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、一般会計で 1,755,136 千円、特別会計は 0 円で、前年度の 1,755,136 千円に比べ 360,307 千円減少している。

不用額は、一般会計は1,360,741 千円、特別会計は537,866 千円で、前年度の一般会計1,028,872 千円、特別会計305,467 千円と比べ、一般会計331,869 千円、特別会計232,399 千円の増加となっている。

次に普通会計における主な財政指標をみると、財政構造の弾力性を表す「経常収支比率」は86.4%で、前年度の86.6%と比べ0.2ポイント下がり(改善)、財政運営の状況を示す「実質収支比率」は7.8%となり、前年度の6.3%に比べ1.5ポイント上がって(悪化)いる。

また、財政指標に関しては、本審査の対象外ではあるが、別途実施している財政構造の健全性を表す指標を審査する「令和2年度決算における財政健全化判断比率及び資金不足比率」において、全ての指標で健全性を表す基準の範囲内となっており、財政の健全性は維持されていることが示されている。

### (2)総括的意見

令和2年度は、年度を通して過去に例をみない程の混乱の1年間であった。

令和元年度の第4四半期から影響が出始めた新型コロナウイルス感染症は、感染拡大と収縮を繰り返し、年度当初は、本市においても緊急事態宣言下にあり、学校の休校や市の施設の利用制限、乳幼児から成人までの各種検診実施の延期等、市民生活に大きな影響を与えることにまで踏み込まざるを得ない事態からのスタートとなった。

その後、新型コロナの猛威は、大きな波のように繰り返し、そして、そのうねりを大きくしながら世界中の経済を停滞させ、震撼させるに至っている。

この潮流は、本市にも大きな影響を及ぼしており、令和2年度一般会計の歳入 決算額を見ると、その状況が一目瞭然の状態となっている。

まず、市税においては、入湯税が前年対比 48.6%と大きく落ち込み、新型コロナにより、いかに観光客が減少しているかが如実に表れている。市民税は前年対比 98.5%と大きな落ち込みをみせていないが、これは、市民税が前年所得に課税しているからであり、令和3年度からその影響が出始めるものと思われる。

一方、ゴルフ場利用税は、前年対比 96.0%と、新型コロナ渦にあっても、その落ち込みは少なく、近場でのレジャーに対する欲求は、根強く存続していることが数値にも表れている。

このことは、With コロナ時代を見据えた上で、大きなファクターとなることであり、本市の基幹産業の一つである観光業の復興は、本市の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる、人の流れを作り、交流人口、関係人口、定住人口の増加につながるだけでなく、多くの分野での消費拡大や地域経済振興、引いては市税の増加にもつながる重要なことであると考えられる。

また、歳入決算を性質別でみると、自主財源の構成比は、前年度の44.2%から34.6%にまで大きく落ち込み、市となり最も低い数値なっている。

これは、新型コロナの影響や対策で、市の施設の使用料が大きく減少したこと、事業の縮小や延期、中止等により、一般財源を温存して財政調整基金の繰入を抑制したことなどもあるが、国民1人あたり10万円を給付した特別定額給付金をはじめとする新型コロナ対策のための財源として、依存財源である国庫支出金が大幅に増加したこと等が主な要因であり、そのために、依存財源の構成比は65.4%にまで上昇したものである。

先にも述べたとおり、令和2年度は、新型コロナの影響を大きく受け、それが 決算にも色濃く表れているため、この決算における数値はイレギュラーなものと なるが、新型コロナで変化した世の中、社会情勢をしっかりと見越して、今後の 歳入の動向を見通すことが、これからの行財政運営では重要になってくると考え られる。財源確保の安定性を強化するためにも、この社会変動を踏まえた産業振 興策を図るよう努められたい。

次に、一般会計の歳出決算についてであるが、こちらも、歳入決算と同様に、

新型コロナの影響を大きく受けていることがよくわかるものとなっている。

まず、性質別の構成比の変動をみると、経常的経費が前年度の 62.7%から 77.9% に上がっている。これは、特別定額給付金等の新型コロナ関連の給付費が、経常的経費の補助費に区分されるためであり、補助費については、前年対比 5,809 百万円と本市の財政規模としては、尋常ではない増え方を引き起こしている。

個々には、先行き不透明な状況下で、市は、令和2年度の年度始めより、事務 事業の執行抑制を図り、一般財源の温存に取り組んできており、新型コロナ渦に あって、その取り組みは賢明なものであると考えられる。

新型コロナ関連以外では、義務的経費の人件費が前年対比 387 百万円増加しているが、これは、令和 2 年度から、これまで物件費に区分されていた非常勤職員賃金が、制度変更により会計年度任用職員となり、人件費に区分されることになったためであり、また、同じく義務的経費の公債費は、前年対比 245 百万円増加しているが、こちらは、地方交付税の算入率が高く、条件が有利な合併特例事業債を活用して造成した地域振興基金の元金償還が始まったことなどによるものとなっており、公債費に対する財源は確保されていると考えられ、現状では、大きな懸念事項には至っていないと考えられる。

その他の経費の積立金は、前年対比 2,239 百万円減少しているが、これは、地域振興金造成のための積立分が減少したためであり、前年度がイレギュラーなもので、財政運営に影響は及ぼさないと考えられる。

投資的経費の構成比は、前年対比で 1.6 ポイント下がっているが、決算額は 58 百万円増加しており、災害時の対応も担う市内建設業等の存続にも配慮されているものと考えられる。

何度も触れることになるが、令和2年度は、新型コロナという大きな逆境の中での行財政運営を余儀なくされているが、一般財源の温存を行いつつ、国等の財源を活用し、その対策等も行っており、また、決算額や各種指標を見る限り、令和2年度の歳入歳出決算は堅実なものであると考えられる。

この大きな打撃からの復興を遂げ、今後の市政の安定運営に導くために、適時的確な施策を展開すること、そして、限られた財源を有効に活用するため、歳入にあっては、対予算と対調定の収入率を上げるため、適正な補正予算対応と徴収対策を、また、歳出にあっては、適正な補正予算対応による不用額の適正化に努められたい。

財産管理等については、令和2年度は大きな変動は見受けられなかった。

公共施設の再配置の推進や未利用市有地の売却などを積極的に進め、公共施設の総量の適正化と公有財産に要する維持管理費の最適化により、将来の財政負担の軽減を図るよう努められたい。

#### (3)特別会計別意見

特別会計は、国民健康保険特別会計外3会計で歳入歳出決算額は、歳入

10,801,459千円、歳出10,649,067千円で、歳入歳出差引額は152,392千円である。

#### ア 国民健康保険特別会計

当会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 5,793,241 千円、歳出総額 5,745,431 千円であり、前年度と比較して歳入総額で 171,902 千円、歳出総額で 194,525 千円減少している。また、歳入歳出差引額は 47,810 千円である。

本年度は、被保険者数の減少とともに、保険給付費が前年度と比較して14,274 千円減少している。医療給付件数が一般被保険者で前年に比べて16,597件減少 しているが、1人当りの医療給付費は、前年に比べ1,640円の増加している。 引き続き特定健診後の保健指導の実施率の向上など、重症化の患者を減らすた めの予防対策を図られたい。

また、国民健康保険税の収納状況は、前年度より対調定で収納率が 1.8 ポイント向上し、収入未済額も減少しており収税対策に尽力されているところであるが、収納率は県からの交付金に影響すること、税の公平負担の原則や保険事業の健全化からも、これまでに引き続き、保険税の納入を図るため、被保険者証の交付係と保険税の収税係との連携を図り収納率向上に努められたい。

## イ 後期高齢者医療特別会計

当会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 626,627 千円、歳出総額 625,308 千円であり、歳入歳出差引額は1,319 千円となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、調定額に対して99.0%と高いが、公平 負担の原則から、引き続き収納率の向上に努められたい。

#### ウ 介護保険特別会計

当会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 4,365,360 千円、歳出総額 4,265,084 千円であり、前年度と比較して歳入総額で157,997 千円、歳出総額で187,608 千円増加している。また、歳入歳出差引額は100,276 千円である。

介護保険事業は、介護認定者が増え、多様なニーズに対応するためには、サービスの向上は不可欠でとなっており、一般会計からの繰り入れなくして事業展開は難しい状況下にあるが、経費負担軽減のため、引き続き介護予防事業を推進し、高齢者の健康維持に努められたい。

また、介護保険料の収納状況は、前年度と比較すると収納率が向上しているが、公平負担の原則からも引き続き、滞納者への滞納処分の早期対応などにより、収納率の向上に努められたい。

#### エ 楠木及び天野揚水場管理特別会計

当会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 16,231 千円、歳出総額 13,245 千円であり、前年度と比較して歳入総額で 955 千円、歳出総額で 1,706 千円減少して

いる。また、歳入歳出差引額は2,986千円である。

今後も、引き続き適切な維持管理に努められたい。

なお、当会計は、合併前の旧町時代から設置されている特別会計であり、一般会計からの繰入金(繰越金含む)の比率が 99.9%となっており、普通会計の対象となっていることなどから、基金を確保した上で、一般会計への統合を検討することも必要であると考えられる。

### 第2 伊豆の国市各会計別基金運用状況審査意見

### 1 審査の対象

- (1)一般会計
  - ア 財政調整基金
  - イ 減債基金
  - ウ土地取得基金
  - 工 福祉対策基金
  - 才 教育振興基金
  - カ ふるさと水と土基金
  - キ 温泉保護対策基金
  - ク環境基金
  - ケ ふるさと応援基金
  - コ 志龍塾教育基金
  - サ 韮山反射炉保全基金
  - シ 庁舎建設基金
  - ス森林環境整備促進基金
  - セ 地域振興基金
  - ソ 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金
  - タ収入印紙等購入基金

### (2) 国民健康保険特別会計

- ア 国民健康保険保険給付等支払準備基金
- イ 国民健康保険高額医療費資金貸付基金
- (3)介護保険特別会計

ア介護給付費準備基金

### (4) 楠木及び天野揚水場管理特別会計

ア 楠木及び天野揚水場管理基金

### 2 審査の期間

令和3年7月6日から7月20日まで

### 3 審査の方法

令和2年度伊豆の国市各会計別基金の運用状況について、計数の確認を行うと ともに、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係職員から説明を受け、審 者を実施した。

## 4 審査の結果

令和2年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果 誤りのないものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

## 5 基金の運用状況

## (1)一般会計

(単位:円)

E //	前年度末	決算年度	中増減額	決算年度末
区分	現在高	増額	減額	現在高
ア財政調整基金	2,493,986,011	434,329,840	100,000,000	2,828,315,851
イ減 債 基 金	535,511,475	9,846,317	200,000,000	345,357,792
ウ土地取得基金	101,291,302	38,204	0	101,329,506
工福祉対策基金	72,987,348	79,198	0	73,066,546
オ教育振興基金	24,385,342	2,508,405	0	26,893,747
カ ふるさと水と土基金	26,068,772	9,171	0	26,077,943
キ温泉保護対策基金	30,013,005	10,527	0	30,023,532
ク環境基金	1,237,085	197,576	550,000	884,661
ケ ふるさと応援基金	409,873,830	348,286,577	352,000,000	406,160,407
コ志龍塾教育基金	13,878,138	6,838	0	13,884,976
サ 韮山反射炉保全基金	111,798,520	621,324	0	112,419,844
シ庁舎建設基金	300,115,344	100,272	0	300,215,616
ス 森林環境整備促進基金	770,000	7,020,000	0	7,790,000
セ地域振興基金	2,185,200,000	0	0	2,185,200,000
ソ 新型コロナ感染症対策	0	42,526,000	0	42,526,000
利子補給基金積立金				
タ 収入印紙等購入基金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	6,313,116,172	845,580,249	652,550,000	6,506,146,421

一般会計の基金は前年度から新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金が増え、16 基金で決算年度末現在高は 6,506,146,421 円で、前年度末と比べ193,030,249 円増加している。

決算年度増減の主なものは、財政調整基金が334,329,840円の増加、減債基金が190,153,683円の減少、新型コロナ感染症対策利子補給基金積立金が42,526,000円の増加などである。

減額(基金取崩し)の主なもの(取崩し理由)は、財政調整基金が100,000,000円(年度途中の財源不足補填)、減債基金が200,000,000円(公債費償還に充当)、

環境基金 550,000 円 (対象事業に充当)、ふるさと応援基金 352,000,000 円 (対象事業に充当)となっている。

### (2) 国民健康保険特別会計

(単位:円)

V A	分前年度末現在高	決算年度	中増減額	決算年度末現在高
		増額	減額	(人异十) 人,
国民健康保険事業基金	576,507,075	199,536	100,000,000	476,706,611

国民健康保険特別会計基金の決算年度末現在高は 476,706,611 円で、前年度末 と比べて 99,800,464 円減少している。

基金の増額については利子積立で、減額については支払い等に充当となっている。

## (3)介護保険特別会計

(単位:円)

区分	前年度末	決算年度	決算年度末	
	現在高	増額	減額	現在高
介護給付費準備基金	467,072,466	151,671	70,000,000	397,224,137

介護保険特別会計基金の決算年度末現在高は 397, 224, 137 円で、前年度末と比べて 69, 848, 329 円減少している。

基金の増額については利子積立で、減額については支払い等に充当となっている。

## (4)楠木及び天野揚水場管理特別会計

(単位:円)

E /\		<b>拉尔连士职</b> 左克		決算年度中増減高				沙色左连士祖左京
	区 分	前年度末現在高	増	額	減	額		決算年度末現在高
	楠木及び天野	揚 25,000,000		0			0	25 000 000
	水場管理基金	金 35,000,000		0		0		35, 000, 000

当該基金は、当年度中の増減はなく決算年度末現在高 35,000,000 円で、利子は 維持管理費の財源となっている。

### 6 審査意見

基金については、それぞれ基金設置の目的等を有し、それは条例で規定されている。

財政調整基金のように財政運営上の年度間調整を目的とするものや、地域振興基金や楠木及び天野揚水場管理基金のような果実運用型のもの、その他事業の対象を限定し、その財源に充当するもの等に区分されるが、今回の審査において、全ての基金で、条例に沿った、適正な運用及び管理がされていたことを確認した。

審査における主な意見は次のとおりである。

財政調整基金は、新型コロナの影響により、社会経済情勢が不安定になる中、市税等の財源確保の先行きが見通せないこともあり、令和2年度当初から事業執行の抑制や国等の補助金や交付金の活用を積極的に進め、財源を温存した結果が如実に表れている。結果として334百万円の増加となり、今後も財政運営の年度間調整の機能を果たすよう、適正な運営及び管理に努められたい。

減債基金は、ここ数年、年200百万円の取崩しを行っており、決算年度末現在高は345百万円まで減少している。苦しい財政運営は理解できるが、今後の財政運営を見越して、計画的な運用を検討されたい。

庁舎建設基金は、新型コロナ感染症対策へ財源を集約させるため等から、令和2 年度の積立を見送っている。基金設置の目的等を踏まえると、計画的な運用を検討 されたい。

# 第3 伊豆の国市公営企業 水道事業会計決算審査意見

### 1 審査の対象

令和2年度 伊豆の国市水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和3年7月6日から7月20日まで

## 3 審査の方法

令和2年度の水道事業会計決算書、財務諸表及びこれに関する附属書類を審査 した。審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して 作成され、かつ事業の経営成績及び財政状況について適正であるか確認するとと もに、関係職員から説明を受け、慎重に審査を実施した。

### 4 審査の結果

水道事業会計の決算報告書、財務諸表等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は、正確であり、かつ経営成績及び財政状態を 適正に表示しているものと認められる。

### 5 決算の概要

## (1)経営状況

### ア 業務実績

業務の状況は、次のとおりである。

区分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
<u></u> △刀	777412千段	1741几十段	増減	比率	
計画給水人口(A) 人	45, 000	45, 000	0	100.0	
現在給水人口(B) 人	43, 045	42, 329	716	101.7	
普及率 (B/A) %	95. 7	94. 1	1.6	101.7	
給水戸数    戸	20, 614	20, 031	583	102. 9	
年間配水量(C) m³	7, 829, 001	7, 703, 905	125, 096	101.6	
年間有収水量(D) m³	6, 749, 139	6, 641, 297	107, 842	101.6	
有収率(D/C) %	86. 2	86. 2	0.0	100.0	

イ 給水人口、戸数の状況

給水人口は 43,045 人で、普及率は 95.7%であり、前年度に比べ 716 人増加、給水戸数は 20,614 戸で、前年度に比べ 583 戸の増加である。

この増加は、令和2年度から簡易水道等事業特別会計を統合したことによるものである。

# ウ給水、配水の状況

年間有収水量は 6,749,139 ㎡で、前年度に比べ 107,842 ㎡増加し、年間配水量は 7,829,001 ㎡で、前年度に比べ 125,096 ㎡の増加である。

また、有収率は86.2%で、前年度と変動はなかった。

## (2)予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出(消費税込み) 収益的収入及び支出の状況は次のとおりである。

収 入 (単位:円・%)

区分		令和2年度		令和元年度	決算額
	予算額	決算額	執行率	決算額	比較増減額
営業収益	618, 200, 000	623, 892, 729	100. 9	611, 860, 986	12, 031, 743
営業外収益	147, 648, 000	132, 710, 070	89. 9	88, 394, 772	44, 315, 298
特別利益	1,000	0	0.0	0	0
合 計	765, 849, 000	756, 602, 799	98.8	700, 255, 758	56, 347, 041

支 出 (単位:円・%)

区分	令和2年度			令和元年度	決算額		
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	予算額	額 決算額 執行率		決算額	比較増減額		
営業費用	716, 892, 000	634, 124, 436	88. 5	583, 762, 069	50, 362, 367		
営業外費用	34, 736, 000	38, 125, 536	109.8	38, 951, 200	△ 825, 664		
特別損失	3, 000, 000	137, 408	4.6	0	137, 408		
予備費	3, 000, 000	0	0.0	0	0		
費用合計	757, 628, 000	672, 387, 380	88. 7	622, 713, 269	49, 674, 111		

水道事業収益は、決算額 756,602,799 円で予算額に対する執行率は 98.8%である。決算額を前年度と比べると 56,347,041 円の増加である。

総収益に対する主な構成比は、営業収益が 623, 892, 729 円で 82.5%、営業外収益 が 132, 710, 070 円で 17.5%である。

水道事業支出は、決算額 672, 387, 380 円で予算額に対する執行率は 88.7%である。 決算額を前年度と比べると 49,674,111 円の増加である。

主なものは、営業費用 634, 124, 436 円で、総支出の 94.3%を占めており、予算に 対する執行率は 88.5%である。

## イ 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入及び支出の状況は次のとおりである。

収 入 (単位:円・%)

マ 八	令	和2年度		令和元年度	決 算 額
区分	予算額	決算額	執行率	決 算 額	比較増減額
企 業 債	0	0	_	0	0
工事負担金	3, 301, 000	6, 706, 734	203. 2	3, 605, 461	3, 101, 273
他 会 計 補 助 金	0	0	-	0	0
固定資産売却代金	0	0	I	0	0
国庫補助金	0	0	-	0	0
そ の 他 資本的収入	0	0	-	0	0
収入合計	3, 301, 000	6, 706, 734	203. 2	3, 605, 461	3, 101, 273

支 出 (単位:円・%)

	令利	和2年度		令和元年度	決 算 額
区分	予算額	決算額	執行率	決 算 額	比較増減額
建設改良費	417, 546, 000	331, 936, 220	79. 5	268, 726, 810	63, 209, 410
固定資産 購入費	3, 300, 000	2, 780, 800		145, 800	2, 635, 000
企業債償還金	66, 106, 000	65, 633, 283	99. 3	50, 552, 618	15, 080, 665
開発費	0	0	-	0	0
支出合計	486, 952, 000	400, 350, 303	82. 2	319, 425, 228	80, 925, 075

資本的収入は、決算額 6,706,734 円で予算額に対する執行率は 203.2%ある。決 算額を前年度と比べると 3,101,273 円の増加である。

資本的支出は、決算額 400, 350, 303 円で、予算に対する執行率は 82. 2%である。 決算額を前年度と比べると 80, 925, 075 円の増加である。

建設改良費における 100 万円以上の工事は、建設工事 3 件、改良工事 13 件、 その他の工事 3 件の合計 19 件の工事等を行っている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足している 393,643,569 円は、 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,264,047 円、当年度損益勘 定留保資金 223,379,522 円、減債積立金 70,000,000 円、建設改良積立金 70,000,000 円で補填している。

### ウ その他の予算の執行状況

(ア) 予算2条に定められた業務の予定量は、給水戸数が20,614戸で前年度

に比べ 583 戸増加したが、年間有収量は 6,749 千㎡で前年度より 107 千㎡ の増加である。これは、簡易水道が統合したことが主な要因である。

- (イ)予算3条に定められた収益的収入及び支出では、年間有収量が増加していることから、営業収益は前年と比較し4,064千円の増加である。
- (ウ) 本年度、企業債の借入はなかった。これにより企業債の状況は、前年度 末残高1,243,367,587円から本年度償還額65,633,283円を差引いた結果、 当年度末残高は1,177,734,304円となった。
- (エ) 予算5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。
- (オ) 予算8条に定められた、たな卸資産購入限度額12,000,000円に対し、 購入済額は5,475,140円で限度額以内の執行である。

### (3)経営成績(損益計算書)

最近3年間の経営成績の推移をみると、次表のとおりである。

消費税抜き(単位:円・%)

区分		令和2年度	令和元年度	平成 30 年度	前年度	対比	
		△刀	7412千段	中和几十段	十成 30 牛皮	2/元	元/30
		営業収益	567, 668, 544	563, 604, 123	572, 718, 470	100.7	98. 4
	収益	営業外収益	129, 698, 358	85, 011, 868	78, 479, 873	152. 6	108. 3
経		計 (A)	697, 366, 902	648, 615, 991	651, 198, 343	107. 5	99. 6
経常		営業費用	611, 339, 095	563, 612, 482	523, 144, 928	108. 5	107. 7
収支	費用	営業外費用	32, 445, 421	32, 158, 550	31, 955, 968	100.9	100.6
		計 (B)	643, 784, 516	595, 771, 032	555, 100, 896	108. 1	107. 3
	経営(A	利益(C) )-(B)	53, 582, 386	52, 844, 959	96, 097, 447	101. 4	55. 0
特別	利益	(D)	0	0	0	_	_
特別	損失	(E)	127, 063	0	81, 120	_	_
		川益(F) D) - (E)	53, 455, 323	52, 844, 959	96, 016, 327	101. 2	55. 0
目的充当済未処分利益 剰余金(G)		140, 000, 000	931, 019, 408	852, 210, 016	15. 0	109. 2	
	度未处 F)+	l分利益剰余 (G)	193, 455, 323	983, 864, 367	948, 226, 343	19. 7	103.8

当年度純利益は、経常利益は 53,582,386 円で、特別利益は 0 円、特別損失は 127,063 円であったので 53,455,323 円である。この当年度純利益は前年度に比べ 610,364 円の増加である。

また、当年度未処分利益剰余金は 193, 455, 323 円で、前年度に比べ 790, 409, 044 円の減少である。

- ア 水道事業収益は 697, 366, 902 円で、前年度に比べ 48, 750, 911 円 (7.5%) の増収である。内容的には、営業収益 4, 064, 421 円、営業外収益 44, 686, 490 円の増収である。
- イ 水道事業費用は 643, 784, 516 円で、前年度に比べ 48, 013, 484 円 (8.1%) の増加である。内容的には、営業費用 47, 726, 613 円、営業外費用 286, 871 円の増加である。
- ウ特別利益

過年度損益修正益はありません。

工 特別損失

過年度損益修正損は127,063円で、前年度に比べ皆増である。

## (4) 財政状態(貸借対照表)

# 【資産の部】

消費税抜き(単位:円・%)

	<b>₹</b>   □	令和2年	度	令和元年	度
	科目	金 額	構成比	金 額	構成比
	有形固定資産	7, 917, 700, 442	87. 5	6, 588, 700, 353	87. 5
	土 地	414, 119, 107	4.7	359, 228, 016	4.8
固	建物	102, 312, 801	1.2	108, 281, 165	1.4
	構築物	6, 933, 594, 781	79. 3	5, 790, 150, 543	76.8
定	機械及び装置	432, 723, 929	4.9	270, 874, 159	3.6
	車両運搬具	261, 064	0.0	653, 304	0.0
資	工具及び備品	3, 148, 759	0.0	903, 166	0.0
	建設仮勘定	31, 540, 001	0.4	58, 610, 000	0.8
産	無形固定資産	9, 630, 302	0.1	9, 805, 302	0. 1
	電話加入権	30, 300	0.0	30, 300	0.0
	水 利 権	9, 600, 002	0.1	9, 775, 002	0. 1
	小 計	7, 927, 330, 744	90. 7	6, 598, 505, 655	87. 5
流	現 金 預 金	778, 347, 623	8. 9	906, 163, 257	12.0
動	未 収 金	31, 924, 378	0.5	30, 402, 366	0. 5
資	貯 蔵 品	1, 995, 209	0.0	1, 829, 839	0.0
産	前 払 金	0	0.0	0	0.0
	小 計	812, 267, 210	12.3	938, 395, 462	12. 3
	繰 延 勘 定	2, 314, 046	0.0	3, 264, 046	0.0
	開発費	2, 314, 046	0.0	3, 264, 046	0.0
	小 計	2, 314, 046	0.0	3, 264, 046	0.0
	資 産 合 計	8, 741, 912, 000	100.0	7, 540, 165, 163	100.0

## ア資産

資産の総額は8,741,912,000円で、前年度と比べ1,201,746,837円の増加でる。資産の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

## (ア)固定資産

固定資産は 7,927,330,744 円で、前年度に比べ 1,328,825,089 円の増加である。この主な要因は、有形固定資産が 1,329,000,089 円増加したことによるものである。

固定資産の増減は次のとおりである。

## (1) 有形固定資産明細書(減価償却累計額控除前)

1337	. 1 1		$\rightarrow$
(単	177	•	円)
(	11/		1 1 1

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	単年度現在高
土 地	359, 228, 016	55, 197, 216	306, 125	414, 119, 107
建物	236, 974, 373	3, 740, 853	0	240, 715, 226
構築物	10, 478, 781, 793	1, 417, 401, 579	46, 129, 092	11, 850, 054, 280
機械及び装置	110, 435, 453	1, 189, 443, 562	2, 750, 000	1, 297, 129, 015
車両運搬具	8, 854, 665	0	2, 449, 058	6, 405, 607
工具及び備品	8, 820, 894	2, 528, 000	5, 087, 396	6, 261, 498
小 計	11, 203, 095, 194	2, 668, 311, 210	56, 721, 671	13, 814, 684, 733
建設仮勘定	58, 610, 000	8, 200, 000	35, 269, 999	31, 540, 001
合 計	11, 261, 705, 194	2, 676, 511, 210	91, 991, 670	13, 846, 224, 734

固定資産の増減の主なもは、構築物の当年度 1,371,272,487 円の増加などである。固定資産の増加は、簡易水道統合によるものが主な要因である。

## (2) 無形固定資産明細書

(単位:円)

資產	産の種	重類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
電話	活加入	権	30, 300	0	0	0	30, 300
水	利	権	9, 775, 002	0	0	175, 000	9, 600, 002
合		計	9, 805, 302	0	0	175, 000	9, 630, 302

無形固定資産に増減はなく減価償却分の減少である。

## (イ)流動資産

流動資産は812,267,210円で前年度に比べ126,128,252円の減少である。 この主な要因は、現金預金127,815,634円の減少によるものである。

### (ウ)繰延勘定

繰延勘定は 2,314,046 円で前年度に比べ 950,000 円減少しており、これは当年度減価償却額によるものである。

## 【負債・資本の部】

消費税抜き(単位:円・%)

科目		令和2年度		令和元年度	
	件 日	金額	構成比	金額	構成比
	固定負債 企 業 債	1, 102, 225, 502	12. 6	706, 816, 326	9. 4
	企 業 債	75, 508, 802	0. 9	62, 763, 283	0.8
流	未 払 金	3, 869, 290	0.0	44, 782, 318	0.6
動	引 当 金	4, 951, 000	0. 1	4, 437, 000	0.1
負生	その他流動負債	37, 534, 688	0.4	37, 928, 397	0.5
債	小 計	121, 863, 780	1. 5	149, 910, 998	1.5
	繰延収益長期前 受金	1, 989, 331, 488	22. 8	1, 084, 462, 100	14. 4
負	債 合 計	3, 213, 420, 770	36. 8	1, 941, 189, 424	25. 7
資	自己資本金	4, 508, 863, 492	51. 6	3, 754, 935, 521	49.8
本	借入資本金				
金	小 計	4, 508, 863, 492	51.6	3, 754, 935, 521	49.8
剰	資本剰余金	58, 801, 999	0.7	5, 650, 394	0.1
余	利益剰余金	960, 825, 739	11.0	1, 838, 389, 824	24.4
金	小 計	1, 019, 627, 738	11.7	1, 844, 040, 218	24. 5
	資本合計	5, 528, 491, 230	63. 2	5, 598, 975, 739	74. 3
ì	資本負債合計	8, 741, 912, 000	100.0	7, 540, 165, 163	100.0

負債及び資本の総額は8,741,912,000円で前年度に比べ1,201,746,837円の増加である。負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

## ア負債

### (ア) 固定負債

固定負債は 1,102,225,502 円で前年度に比べ 395,409,176 円の増加である。

## (イ)流動負債

流動負債は121,863,780円で前年度に比べ28,047,218円の減少である。

## (ウ)繰延収益

繰延収益は 1,989,331,488 円で前年度に比べ 904,869,388 円の増加である。

## イ資本

(ア)資 本 金

資本金は4,508,863,492 円で前年度と比べて753,927,971 円の増加である。

### (イ)剰 余 金

剰余金は1,019,627,738円で前年度に比べ824,412,480円の減少である。 その内訳は、資本剰余金が53,151,605円の増加、利益剰余金は877,564,085円の減少である。

この要因は、令和元年度未処分利益剰余金を処分してことによるも のである。

### 6 審査意見

令和2年度より、公営簡易水道事業の浮橋簡易水道・田中山簡易水道・田原野簡 易水道・茅野専用水道・小室飲料水供給施設を水道事業会計に統合しており、令和 2年度決算においては、この統合に伴う部分も加わっている。

給水状況については、給水戸数は、前年度より 583 戸増加し、給水人口は 43,045 人で前年度に比べて 716 人増加している。

年間有収水量は 6,749 千㎡で、前年度に比べ 107 千㎡増加となっている。この増加は、簡易水道の統合等によるものが主な要因であり、通常の状態で発生したものではない。

財政状況については、水道料金の収益状況は、収入総額 607,641 千円で前年度に 比べ3,731 千円増加している。令和2年度は、新型コロナ渦という社会情勢を踏ま え、滞納対策として行ってきた給水停止を見送っており、収納率は91.9%と前年 度より0.6 ポイント下がっているが、公平負担の原則からも、引き続き滞納者への 滞納処分の早期対応などにより収納率の向上に努められたい。

水道事業収益は 697, 367 千円で、前年度に比べ 48, 750 千円の増加となり、給水収益は 6,693 千円の増収となっている。

水道事業費用は643,912千円の増加で、前年度と比べ48,141千円増加している。 この増加は、漏水件数の増加や減価償却費の増加が主なものとなっている。

上記のような状況により、給水収益は増収となり、当年度純利益は 53,455 千円で、前年度と比べると 610 千円の増収となっている。

令和2年度決算において、水道事業会計は、適正な運営及び健全性が保たれていると考えられる。

令和2年度は、簡易水道等の統合という経営環境の変化があり、このことが、経営にとのような影響を与えるか等を把握しつつ、今後も、地方公営企業として、安全で安定した水を供給できるよう、施設の更新、整備を行いながら、健全で安定した経営を維持されたい。

## 第4 伊豆の国市公営企業 下水道事業会計決算審査意見

### 1 審査の対象

令和2年度 伊豆の国市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和3年7月6日から7月20日まで

## 3 審査の方法

令和2年度の下水道事業会計決算書、財務諸表及びこれに関する附属書類を審査した。審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ事業の経営成績及び財政状況について適正であるか確認するとともに、関係職員から説明を受け、慎重に審査を実施した。

### 4 審査の結果

下水道事業会計の決算報告書、財務諸表等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は、正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

### 5 決算の概要

### (1)経営状況

### ア業務実績

業務の状況は、次のとおりである。

区分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
	711112千尺	节和几千皮	増減	比率	
下水道事業計画面積:ha	1, 059	1, 059	0	100.0	
下水道整備済面積·処理	799	799	0	100. 0	
区域面積:ha	133	133	V	100.0	
処理区域内人口:人	32, 995	33, 274	△ 279	99. 2	
水洗化人口:人	31, 002	31, 277	△ 275	99. 1	
処理区域内戸数:戸	13, 865	13, 932	△ 67	99. 5	
水洗化戸数:戸	12, 595	12, 650	△ 55	99. 6	
管路延長(汚水): m	169, 239	169, 095	144	100. 1	
流域下水道流入量: m³	6, 757, 858	6, 499, 881	257, 977	104. 0	
有収下水量: m³	5, 387, 085	5, 594, 485	△ 207, 400	96. 3	

## イ 水洗化人口、戸数の状況

水洗化人口は 31,002 人で、前年度に比べ 275 人減少、水洗化戸数は 12,595 戸で、前年度に比べ 55 戸の減少である。

### ウ 管路延長、流入量の状況

汚水の管路延長は 169,239mで、前年度に比べ 144m増加し、流域下水流 入量は 6,757,858 ㎡で、前年度に比べ 257,977 ㎡の増加である。

## (2)予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出(消費税込み) 収益的収入及び支出の状況は次のとおりである。

収 入 (単位:円・%)

ロハ		令和2年度		令和元年度	決算額
区分	予算額	決算額	執行率	決算額	比較増減額
営業収益	1, 005, 243, 000	1, 004, 430, 790	99. 9	_	_
営業外収益	466, 885, 000	467, 363, 554	100. 1	_	_
合 計	1, 472, 128, 000	1, 471, 794, 344	100.0	_	_

支 出 (単位:円・%)

区分		令和2年度		令和元年度	決算額
	予算額	決算額	執行率	決算額	比較増減額
営業費用	1, 297, 039, 000	1, 296, 139, 098	99. 9		_
営業外費用	99, 019, 000	76, 390, 317	77. 1	_	_
特別損失	47, 218, 000	47, 218, 000	100.0	_	_
予備費	3, 000, 000	0	0.0	_	_
費用合計	1, 446, 276, 000	1, 419, 747, 415	98. 2	_	_

下水道事業収益は、決算額 1,471,794,344 円で、予算額に対する執行率は 100.0%である。決算額を前年度と比べると、令和元年度までは公営企業法非適用 の特別会計であったため「一」となる。

総収益に対する主な構成比は、営業収益が 1,004,430,790 円で 68.2%、営業外収益が 467,363,554 円で 31.8%である。

下水道事業支出は、決算額 1,419,747,415 円で予算額に対する執行率は 98.2% である。決算額を前年度と比べると令和元年度までは公営企業法非適用の特別会計であったため「―」となる。

主な構成比は、営業費用が 1,296,139,098 円で、総支出の 91.2%を占めており、 予算に対する執行率は 99.9%である。

イ 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入及び支出の状況は次のとおりである。

収 入 (単位:円・%)

区分	令	令和2年度 令和元年度 決 算 都		決 算 額	
区分	予算額	決算額	執行率	決 算 額	比較増減額
企業債	328, 100, 000	162, 200, 000	49. 4	_	_
負担金等	1, 554, 000	1, 817, 300	116. 9	_	_
補助金	224, 000, 000	224, 000, 000	100.0	_	_
収入合計	553, 654, 000	388, 017, 300	70. 1	_	_

支 出 (単位:円・%)

豆 八	令和2年度			令和元年度	決 算 額
区 分	予算額	決算額	執行率	決 算 額	比較増減額
建設改良費	413, 950, 000	146, 895, 000	35. 5	_	_
固定資産購入費	124, 604, 000	126, 119, 200	101. 2	_	_
企業債償還金	325, 149, 000	325, 154, 591	100.0	_	_
支出合計	863, 703, 000	598, 168, 791	69. 3	_	_

資本的収入は、決算額 388, 017, 300 円で予算額に対する執行率は 70.1%である。 決算額を前年度と比べると令和元年度までは公営企業法非適用の特別会計で あったため「一」となる。

資本的支出は、決算額 598, 168, 791 円で、予算に対する執行率は 69.3%である。 決算額を前年度と比べると令和元年度までは公営企業法非適用の特別会計で あったため「一」となる。

建設改良費における100万円以上の工事は、建設工事4件、改良工事8件、その他の工事3件の合計15件の工事等を行っているった。

なお、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する 101,247,000 円を除く)が資本的支出額に対して不足している 311,398,491 円は、当年度分消 費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,819,471 円、当年度損益勘定留保資金 286,579,020 円で補填している。

### ウ その他の予算の執行状況

- (ア)予算2条に定められた業務の予定量は、水洗化戸数が12,700戸で、年間総有収下水量は、5,659千㎡である。
- (イ) 本年度、借入額は 162, 200, 000 円で、これにより企業債の状況は、前年度末残高 3, 385, 166, 559 円から本年度償還額 325, 154, 591 円を差引いた結果、当年度末残高は、3, 222, 211, 968 円となった。

(ウ) 予算 6 条に定められた一時借入金については、水道事業会計から 250,000,000 円の借入を行っている。

## (3)経営成績(損益計算書)

最近3年間の経営成績の推移をみると、次表のとおりである。

消費税抜き(単位:円・%)

H //		A =	^		前年度対比		
	区分		令和2年度	令和元年度	平成 30 年度	2/元	元/30
		営業収益	948, 582, 549	_	_	_	_
	収益	営業外収益	467, 473, 348	_	_	_	_
経		計 (A)	1, 416, 055, 897	_	_	_	_
経常		営業費用	1, 233, 607, 690	_	_	_	_
収支	費用	営業外費用	87, 472, 560	_	_	_	_
		計 (B)	1, 321, 080, 250	_	_	_	_
	経営利益 (C) (A) - (B)		94, 975, 647	_	_	_	_
特別	特別利益(D)		0	_	_	_	_
特別	特別損失(E)		47, 218, 000	_	_	_	_
当年度純利益(F)(C)+(D)-(E)		47, 757, 647		_	_	_	_
目的充当済未処分利益 剰余金(G)		0	_			_	
当年度未処分利益剰余 金(F)+(G)		47, 757, 647	_	_	_	_	

当年度純利益は、経常利益が94,975,647円、特別利益が0円、特別損失が47,218,000円のため47,757,647円である。この当年度純利益を前年度と比べると令和元年度までは公営企業法非適用の特別会計であったため「一」となる。

また、当年度未処分利益剰余金は47,757,647円である。この当年度未処分利益 剰余金を前年度と比べると令和元年度までは公営企業法非適用の特別会計であっ たため「一」となる。

- ア 下水道事業収益は1,416,055,897円で、前年度と比べると令和元年度までは 公営企業法非適用の特別会計であったため「—」となる。
- イ 下水道事業費用は 1,321,080,250 円で、前年度と比べると令和元年度までは 公営企業法非適用の特別会計であったため「―」となる。

### ウ特別利益

過年度損益修正益はありません。

### 工 特別損失

過年度損益修正損は 47,218,000 円で、前年度と比べると令和元年度までは 公営企業法非適用の特別会計であったため「―」となる。

## (4) 財政状態(貸借対照表)

## 【資産の部】

消費税抜き(単位:円・%)

<b>1</b> 1		令和2年度		令和元年度	
	科目	金額	構成比	金額	構成比
	有形固定資産	12, 545, 607, 241	91.0		_
	土地	115, 312, 199	0.8	_	_
固	建物	407, 198, 042	3.0	_	_
	構築物	11, 435, 760, 379	82.9	_	_
定	機械及び装置	440, 345, 256	3. 2	_	_
	建設仮勘定	146, 991, 365	1.1	_	_
資	無形固定資産	1, 006, 753, 337	7.3		_
	施設利用権	1, 006, 753, 337	7.3	_	_
産	小 計	13, 552, 360, 578			
流	現 金 預 金	72, 293, 859	98.3	_	_
動	未 収 金	162, 637, 115	0.5	_	_
資	小 計	234, 930, 974	1. 2	_	_
産		201, 000, 011	1. 2		
	資 産 合 計	13, 787, 291, 552	100.0	_	_

## ア資産

資産の総額は13,787,291,552円で、前年度と比べると令和元年度までは公営企業法非適用の特別会計であったため「一」となる。資産の状況を前年度と比較して見ると次のとおりである。

### (ア) 固定資産

固定資産は13,552,360,578円で、前年度と比べると令和元年度までは公営企業法非適用の特別会計であったため「一」となる。

固定資産の増減は次のとおりである。

## (1) 有形固定資産明細書(減価償却累計額控除前)

資産の種類		年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	単年度現在高
土	地	115, 312, 199	0	0	115, 312, 199
建	物	416, 158, 467	0	0	416, 158, 467
構	築物	11, 820, 884, 244	63, 434, 090	0	11, 884, 318, 334
機械及び装置		461, 391, 677	21, 840, 000	0	483, 231, 677
小	計	12, 813, 746, 587	85, 274, 090	0	12, 899, 020, 677
建設仮勘定		26, 610, 909	128, 495, 456	8, 115, 000	146, 991, 365
合	計	12, 840, 357, 496	213, 769, 546	8, 115, 000	13, 046, 012, 042

固定資産の増減の主なもは、前年度に比べ建設仮勘定 120,380,456 円、構築物 63,434,090 円の増加などである。構築物の増加は、耐震対策工事、管きょ更生工事の完了によるもので、機械及び装置の増加は田京1号マンホールポンプ改築更新工事の完成によるもの、建設仮勘定の増加は、官民連携事業の詳細設計業務によるものである。

## (2) 無形固定資產明細書

(単位:円)

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却	年度末現在高
				高	
施設利用権	1, 026, 861, 516	46, 249, 273	0	66, 357, 452	1, 006, 753, 337
合 計	1, 026, 861, 516	46, 249, 273	0	66, 357, 452	1,006,753,337

無形固定資産は、前年度に比べ施設利用権が 46,249,273 円の増加である。この要因は、狩野川東部浄化センターへの建設費負担金支払によるものである。

### (イ)流動資産

流動資産は234,930,974円で、前年度と比べると令和元年度までは公営企業法非適用の特別会計であったため「一」となる。

## 【負債・資本の部】

消費税抜き(単位:円・%)

	<b>4</b> 1 🗆	令和2年度		令和元年度	
	科目	金額	構成比	金額	構成比
	固定負債企業債	2, 892, 300, 320	21. 0		_
流	企 業 債	329, 911, 648	2. 4		_
動	未 払 金	18, 114, 417	0. 1	_	_
負	引 当 金	3, 493, 000	0.0		_
債	小 計	351, 519, 065	2. 5		_
	繰延収益長期前 受金	7, 643, 777, 757	55. 4	_	_
負	責 合 計	10, 887, 597, 142	79. 0		_
資	自己資本金	2, 740, 811, 149	19. 9		_
本	借入資本金				
金	小 計	2, 740, 811, 149	19. 9		_
剰	資本剰余金	111, 125, 614	0.8		_
余	利益剰余金	47, 757, 647	0.3		_
金	小 計	158, 883, 261	1. 2		_
資本合計		2, 899, 694, 410	21. 0		_
ì	資本負債合計	13, 787, 291, 552	100.0	_	

負債及び資本の総額は13,787,291,552円で、前年度と比べると令和元年度までは公営企業法非適用の特別会計であったため「―」となる。

負債及び資本の状況を前年度と比較してみると、次のとおりである。

## ア負債

## (ア) 固定負債

固定負債は 2,892,300,320 円で、前年度と比べると令和元年度までは公営企業法非適用の特別会計であったため「一」となる。

## (イ)流動負債

流動負債は351,519,065円で、前年度と比べると令和元年度までは公営企業法非適用の特別会計であったため「一」となる。

## (ウ)繰延収益

繰延収益は 7,643,777,757 円で、前年度と比べると令和元年度までは公営企業法非適用の特別会計であったため「一」となる。

### イ資本

### (ア)資本金

資本金は 2,740,811,149 円で、前年度と比べると令和元年度までは公営企業法非適用の特別会計であったため「一」となる。

## (イ)剰 余 金

剰余金は158,883,261円で、前年度と比べると令和元年度までは公営企業法非適用の特別会計であったため「―」となる。

#### 6 審査意見

下水道事業では、未普及地域の解消を目的として、令和元年度から官民連携事業にて公共下水道整備事業に取り組んでおり、また、下水道ストックマネジメント計画に基づく管路内調査やその更生工事、総合地震対策計画に基づく耐震化などに取り組んできている。更に、令和2年度からは、国から人口3万人以上の地方公共団体に出された要請に基づき、地方公営企業法の適用を受ける公営企業へと移行を果たしており、これまで以上に経営という視点での運営が重要となっている。

工事状況については、江間地区などで管渠新設工事に着手したほか、管路の老朽 化及び耐震化対策工事などを行っている。

業務状況については、流域下水道への年間流入水量は 6,757,858 ㎡で、前年度より 257,977 ㎡増加している。年間有収水量は 5,387,085 ㎡で、前年度より 207,400 ㎡減少し、有収率は前年度より 6.4 ポイント減の 79.7%となっている。

財政状況については、下水道料事業収益は1,471,794,344 円で、収入の下水道使用料は調定額で614,211,790 円となり、支出の下水道事業費用は1,419,747,415 円となっている。この支出の主なものは、流域下水道維持管理負担金584,827,219 円である。

資本的収入は388,017,300円で、主なものは建設改良費に係る企業債16,200,000円、国庫補助金224,000,000円となっている。資本的支出は598,168,791円で、主なものは江間地区他公共下水道整備の詳細設計63,800,000円、管路施設整備工事66,100,000円となっている。

上記のような状況により、当年度純利益は 47,757,647 円となっている。

令和2年度の下水道事業会計は、法適用の公営企業となり初年度のため、経営状態の安定性をみる前年度対比等ができなかったが、決算において、下水道事業会計は、適正な運営及び健全性が保たれていると考えられる。今後も、地方公営企業として、安全で安定した処理がきるよう、施設の更新、整備を行いながら、健全で安定した経営を維持されたい。